

令和3年度

主要施策の成果報告書



和歌山県 御坊市



地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度御坊市決算に係る主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和4年9月2日

御坊市長 三浦 源吾

目次

- 1. 会計別決算状況 1
- 2. 一般会計決算
 - (1) 歳入の状況 2
 - (2) 目的別歳出の状況 3
 - (3) 性質別歳出の状況 4
- 3. 市債及び基金の状況 5
- 4. 主要施策一覧 6
- 5. 一般会計主要施策の成果
 - 総務部 9
 - 市民福祉部 13
 - 産業建設部 49
 - 消防本部 66
 - 教育委員会 66
- 6. 特別会計主要施策の成果 74

1 会計別決算状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	決算額			翌年度へ繰すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引額		
一般会計	16,139,768	16,016,692	14,836,816	1,179,876	148,174	1,031,702
国民健康保険特別会計	3,339,140	3,780,655	3,188,242	592,413	0	592,413
農業集落排水事業特別会計	168,905	165,670	165,670	0	0	0
介護保険特別会計	3,113,581	3,163,480	3,061,513	101,967	0	101,967
公共下水道事業特別会計	639,856	455,409	395,923	59,486	10,135	49,351
後期高齢者医療特別会計	637,339	644,701	635,573	9,128	0	9,128
合 計	24,038,589	24,226,607	22,283,737	1,942,870	158,309	1,784,561

2 一般会計決算

(1) 歳入の状況

(単位：千円)

款	令和3年度			令和2年度		対前年度比	
	予算現額	収入済額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
市税	3,243,573	3,336,868	20.8%	3,316,793	19.9%	20,075	0.6%
地方譲与税	82,283	88,719	0.6%	87,465	0.5%	1,254	1.4%
利子割交付金	2,992	2,733	0.0%	3,555	0.0%	△ 822	△23.1%
配当割交付金	14,904	21,901	0.1%	13,844	0.1%	8,057	58.2%
株式等譲渡所得割交付金	7,125	24,399	0.2%	15,630	0.1%	8,769	56.1%
法人事業税交付金	28,462	38,948	0.2%	18,230	0.1%	20,718	113.6%
地方消費税交付金	502,446	596,709	3.7%	553,063	3.3%	43,646	7.9%
環境性能割交付金	9,210	7,142	0.0%	7,821	0.0%	△ 679	△8.7%
地方特例交付金	31,920	28,656	0.2%	16,758	0.1%	11,898	71.0%
地方交付税	4,181,901	4,363,885	27.2%	3,915,021	23.5%	448,864	11.5%
交通安全対策特別交付金	2,616	2,309	0.0%	2,729	0.0%	△ 420	△15.4%
分担金及び負担金	172,228	152,502	1.0%	98,562	0.6%	53,940	54.7%
使用料及び手数料	239,063	225,937	1.4%	236,620	1.4%	△ 10,683	△4.5%
国庫支出金	3,652,580	3,123,633	19.5%	4,929,647	29.6%	△ 1,806,014	△36.6%
県支出金	938,292	854,256	5.3%	890,672	5.3%	△ 36,416	△4.1%
財産収入	5,196	18,341	0.1%	25,397	0.2%	△ 7,056	△27.8%
寄附金	1,070,000	1,142,970	7.1%	965,794	5.8%	177,176	18.3%
繰入金	57,918	27,931	0.2%	41,888	0.3%	△ 13,957	△33.3%
繰越金	353,005	353,006	2.2%	100,111	0.6%	252,895	252.6%
諸収入	183,454	275,847	1.7%	201,329	1.2%	74,518	37.0%
市債	1,360,600	1,330,000	8.3%	1,229,600	7.4%	100,400	8.2%
合計	16,139,768	16,016,692	100.0%	16,670,529	100.0%	△ 653,837	△3.9%

※構成比等は、表示単位未満は四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

(2) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和3年度			令和2年度		対前年度比	
	予算現額	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	155,207	151,011	1.0%	154,228	0.9%	△ 3,217	△2.1%
総務費	3,506,486	3,082,880	20.8%	4,956,141	30.4%	△ 1,873,261	△37.8%
民生費	6,311,676	5,700,973	38.4%	5,271,449	32.3%	429,524	8.1%
衛生費	1,563,871	1,495,621	10.1%	1,316,387	8.1%	179,234	13.6%
労働費	9,188	9,188	0.1%	9,188	0.1%	0	－
農林水産業費	290,947	266,459	1.8%	273,976	1.7%	△ 7,517	△2.7%
商工費	116,722	106,418	0.7%	107,618	0.7%	△ 1,200	△1.1%
土木費	1,080,854	1,004,256	6.8%	689,367	4.2%	314,889	45.7%
消防費	473,543	438,475	3.0%	694,327	4.3%	△ 255,852	△36.8%
教育費	1,145,716	1,104,189	7.4%	1,395,702	8.6%	△ 291,513	△20.9%
災害復旧費	1	0	0.0%	20,459	0.1%	△ 20,459	皆減
公債費	1,482,183	1,477,346	10.0%	1,428,681	8.8%	48,665	3.4%
諸支出金	1	0	－	0	－	0	－
予備費	3,373	0	－	0	－	0	－
合計	16,139,768	14,836,816	100.0%	16,317,523	100.0%	△ 1,480,707	△9.1%

(3) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

款	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額	決算額 構成比 (%)	決算額	決算額 構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	7,770,269	52.4%	7,138,340	43.7%	631,929	8.9%
人件費	2,675,131	18.0%	2,653,051	16.3%	22,080	0.8%
扶助費	3,617,792	24.4%	3,056,608	18.7%	561,184	18.4%
公債費	1,477,346	10.0%	1,428,681	8.8%	48,665	3.4%
その他の経費	5,628,228	37.9%	7,772,350	47.6%	△ 2,144,122	△27.6%
物件費	2,149,673	14.5%	2,070,827	12.7%	78,846	3.8%
維持補修費	20,768	0.1%	19,558	0.1%	1,210	6.2%
補助費等	1,661,085	11.2%	4,182,643	25.6%	△ 2,521,558	△60.3%
積立金	310,858	2.1%	9,111	0.1%	301,747	3311.9%
投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
貸付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	－
繰出金	1,484,844	10.0%	1,489,211	9.1%	△ 4,367	△0.3%
投資的経費	1,438,319	9.7%	1,406,833	8.6%	31,486	2.2%
普通建設事業費	1,438,319	9.7%	1,386,374	8.5%	51,945	3.7%
災害復旧費		0.0%	20,459	0.1%	△ 20,459	皆減
合計	14,836,816	100.0%	16,317,523	100.0%	△ 1,480,707	△9.1%

3 市債及び基金の状況

(1) 市債

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和2年度末現在高 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
一般会計	13,504,020	13,579,937	△ 75,917	△0.6%
総 務	1,552,342	1,035,911	516,431	49.9%
民 生	206,630	218,504	△ 11,874	△5.4%
衛 生	0	530	△ 530	皆減
農林水産業	380,513	427,400	△ 46,887	△11.0%
商 工	11,400	11,400	0	-
土 木	2,012,171	2,029,236	△ 17,065	△0.8%
消 防	487,674	604,112	△ 116,438	△19.3%
教 育	2,834,742	2,997,287	△ 162,545	△5.4%
災害復旧	106,395	143,004	△ 36,609	△25.6%
その他	5,912,153	6,112,553	△ 200,400	△3.3%
うち臨時財政対策債	5,002,368	4,985,777	16,591	0.3%
農業集落排水事業特別会計	697,616	771,215	△ 73,599	△9.5%
介護保険特別会計	13,122	19,683	△ 6,561	△33.3%
公共下水道事業特別会計	2,213,794	2,134,211	79,583	3.7%

(2) 基金

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高 (A)	令和2年度末現在高 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
一般会計	3,305,076	3,022,149	282,927	9.4%
財政調整基金	1,790,816	1,615,366	175,450	10.9%
職員退職手当基金	25,960	24,928	1,032	4.1%
減債基金	216,042	96,130	119,912	124.7%
長寿社会福祉基金	6,655	6,647	8	0.1%
水産業振興基金	114,721	114,605	116	0.1%
塩屋・名田町地域振興基金	186,140	203,177	△ 17,037	△8.4%
日高港振興基金	65,265	65,262	3	0.0%
庁舎建設基金	819,554	825,320	△ 5,766	△0.7%
公共施設等維持補修基金	62,083	66,186	△ 4,103	△6.2%
森林環境譲与税基金	7,840	4,528	3,312	73.1%
野口小学校教育環境整備基金	10,000	0	10,000	皆増
特別会計	40,326	40,324	2	0.0%
介護給付費準備基金	40,326	40,324	2	0.0%

4 主要施策一覧

一般会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
1	企画課	ふるさと納税寄附金事務事業	9ページ	継続	
2	企画課	地域公共交通事業者支援事業	9ページ	継続	○
3	総務課	自治体DX推進事業	10ページ	新規	
4	財政課	公共施設等総合管理計画更新事業	10ページ	新規	
5	財政課	新庁舎建設事業	11ページ	継続	
6	財政課ほか3課	公共施設等サーモグラフィカメラ設置事業	11ページ	新規	○
7	財政課	水道料金減免事業	12ページ	継続	○
8	市民課	マイナンバーカード普及促進事業	13ページ	継続	
9	防災対策課	避難所機能整備事業	13ページ	継続	○
10	社会福祉課	民生児童委員連絡協議会補助金	14ページ	継続	
11	社会福祉課	社会福祉協議会補助金	14ページ	継続	
12	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	15ページ	継続	
13	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	15ページ	新規	○
14	社会福祉課	御坊市人権啓発推進協議会	16ページ	継続	
15	社会福祉課	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業	16ページ	新規	○
16	社会福祉課	私立保育所運営費負担金	17ページ	継続	
17	社会福祉課	和歌山県第2子以降に係る保育料助成事業	17ページ	継続	
18	社会福祉課	児童手当扶助費	18ページ	継続	
19	社会福祉課	児童扶養手当扶助費	18ページ	継続	
20	社会福祉課	一時預かり保育事業	19ページ	継続	
21	社会福祉課	地域子育て支援センター事業	19ページ	継続	
22	社会福祉課	放課後児童健全育成事業（学童保育）	20ページ	継続	
23	社会福祉課	病児病後児保育事業	20ページ	継続	
24	社会福祉課	第3子以降子育て応援事業給付金	21ページ	継続	
25	社会福祉課	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業	21ページ	継続	
26	社会福祉課	ファミリーサポートセンター事業	22ページ	継続	
27	社会福祉課	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	22ページ	新規	○
28	社会福祉課	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	23ページ	新規	○
29	社会福祉課	子育て世帯等臨時特別給付金	23ページ	新規	○
30	社会福祉課	生活保護適正実施事業	24ページ	継続	
31	社会福祉課	生活保護扶助費	24ページ	継続	
32	社会福祉課	隣保館運営事業	25ページ	継続	
33	健康福祉課	新型コロナワクチン接種体制構築促進事業	25ページ	新規	○
34	健康福祉課	医療・介護事業所支援補助金	26ページ	継続	○
35	健康福祉課	臨時特別出産祝金支給金 ～お母さんありがとう事業～	26ページ	継続	○
36	健康福祉課	地域生活支援事業及び障害者総合支援事業	27ページ	継続	
37	健康福祉課	福祉機器リサイクル事業	27ページ	継続	
38	健康福祉課	障害児者外出支援事業	28ページ	新規	
39	健康福祉課	障害者施設通所交通費補助事業	28ページ	継続	
40	健康福祉課	更生医療給付事業	29ページ	継続	
41	健康福祉課	補装具交付事業	29ページ	継続	
42	健康福祉課	障害児施設等通所交通費給付事業	30ページ	継続	
43	健康福祉課	就労支援施設等利用者負担助成事業	30ページ	継続	
44	健康福祉課	障害福祉サービス	31ページ	継続	
45	健康福祉課	療養介護医療給付事業	31ページ	継続	
46	健康福祉課	障害児給付費	32ページ	継続	
47	健康福祉課	育成医療給付事業	32ページ	継続	
48	健康福祉課	老人医療費助成事業	33ページ	継続	
49	健康福祉課	特別障害者手当等給付事業	33ページ	継続	
50	健康福祉課	重度心身障害児者医療費助成事業	34ページ	継続	
51	健康福祉課	特別児童扶養手当取扱事業	34ページ	継続	
52	健康福祉課	ひとり親家庭医療費助成事業	35ページ	継続	
53	健康福祉課	乳幼児・子ども医療費助成事業	35ページ	継続	
54	健康福祉課	心身障害児福祉年金給付事業	36ページ	継続	
55	健康福祉課	養育医療給付事業	36ページ	継続	
56	健康福祉課	ひきこもりサポートセンター事業	37ページ	継続	

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
57	健康福祉課	発達支援相談事業	37ページ	継続	
58	健康福祉課	自殺防止対策事業	38ページ	継続	
59	健康福祉課	健康づくり事業	38ページ	継続	
60	健康福祉課	食育推進事業	39ページ	継続	
61	健康福祉課	ごぼう健康お散歩コース整備事業	39ページ	新規	
62	健康福祉課	高齢者インフルエンザ予防接種委託	40ページ	継続	
63	健康福祉課	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	40ページ	継続	
64	健康福祉課	子育て世代包括支援事業	41ページ	継続	
65	健康福祉課	新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種事業	41ページ	新規	○
66	介護福祉課	医療・介護事業所等支援助成金	42ページ	継続	○
67	介護福祉課	在宅介護支援センター運営事業	42ページ	継続	
68	介護福祉課	緊急通報業務委託事業	43ページ	継続	
69	介護福祉課	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業	43ページ	継続	
70	介護福祉課	高齢者就労等環境整備事業	44ページ	継続	
71	介護福祉課	老人クラブ運営費補助事業	44ページ	継続	
72	介護福祉課	養護老人ホーム入所費用支弁事業	45ページ	継続	
73	介護福祉課	高齢者等外出支援事業	45ページ	新規	
74	介護福祉課	福祉センター受変電設備改修事業	46ページ	新規	
75	環境衛生課	浄化槽設置設備事業	46ページ	継続	
76	環境衛生課	町内会LED防犯灯取替事業補助金	47ページ	継続	
77	環境衛生課	住宅用LED電球等購入費補助金	47ページ	継続	
78	環境衛生課	ごみ処理対策	48ページ	継続	
79	農林水産課	地籍調査事業	49ページ	継続	
80	農林水産課	農業委員会の専属的業務	49ページ	継続	
81	農林水産課	農業人材力強化総合支援事業	50ページ	継続	
82	農林水産課	農作物鳥獣害防止総合対策事業	50ページ	継続	
83	農林水産課	日本型直接支払事業	51ページ	継続	
84	農林水産課	次世代野菜花き産地パワーアップ事業	51ページ	継続	
85	農林水産課	小規模土地改良事業	52ページ	継続	
86	農林水産課	農村地域防災減災事業	52ページ	継続	
87	農林水産課	森林病虫害等防除事業	53ページ	継続	
88	農林水産課	市単独漁港整備事業	53ページ	継続	
89	商工振興課	まちのあかり（飲食店等）支援事業給付金	54ページ	新規	○
90	商工振興課	観光イベント関連事業者支援事業給付金	54ページ	新規	○
91	商工振興課	自動車運転代行業者事業継続支援給付金	55ページ	新規	○
92	商工振興課	御坊総合運動公園遊具抗菌・抗ウイルス加工事業	55ページ	新規	○
93	商工振興課	健康ウォーキング促進事業	56ページ	新規	○
94	商工振興課	労働振興事業	56ページ	継続	
95	商工振興課	商工振興事業	57ページ	継続	
96	商工振興課	観光振興事業	57ページ	継続	
97	商工振興課	わがまち魅力再発見事業	58ページ	継続	
98	商工振興課	観光プロモーション事業	58ページ	継続	
99	商工振興課	消費生活相談事業	59ページ	継続	
100	商工振興課	GO!GOBOプロジェクト事業	59ページ	継続	
101	商工振興課	御坊総合運動公園遊具整備事業	60ページ	新規	
102	都市建設課	道路維持修繕事業	60ページ	継続	
103	都市建設課	交通安全施設整備事業	61ページ	継続	
104	都市建設課	橋梁長寿命化修繕事業	61ページ	継続	
105	都市建設課	御坊大橋耐震補強事業	62ページ	継続	
106	都市建設課	道路環境整備事業	62ページ	継続	
107	都市建設課	法定外道路維持事業	63ページ	継続	
108	都市建設課	住宅・建築物安全ストック形成事業・和歌山県住宅耐震化促進事業	63ページ	継続	
109	都市建設課	空き家再生等推進事業	64ページ	継続	
110	都市建設課	都市計画道路見直し業務委託	64ページ	継続	
111	都市建設課	都市計画道路道成寺天田橋線	65ページ	継続	
112	住宅対策課	グリーンハイツ外壁改修等事業	65ページ	継続	
113	消防本部	消防人材育成事業	66ページ	新規	

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
114	教育総務課	学校施設のトイレ環境整備事業	66ページ	継続	
115	教育総務課	給食センター改修事業	67ページ	継続	
116	生涯学習課	生涯学習支援事業（まちづくり出前講座）	67ページ	継続	
117	生涯学習課	市民教養講座開設事業	68ページ	継続	
118	生涯学習課	御坊祭民俗文化財調査事業	68ページ	継続	
119	生涯学習課	第36回国民文化祭、第21回全国障害者芸術・文化祭 御坊市実行委員会補助金事業	69ページ	継続	
120	生涯学習課	公民館事業	69ページ	継続	
121	生涯学習課	図書館事業	70ページ	継続	
122	生涯学習課	芸術文化活動事業	70ページ	継続	
123	生涯学習課	社会体育事業	71ページ	継続	
124	生涯学習課	成人式実施事業	71ページ	継続	
125	生涯学習課	児童健全育成事業	72ページ	継続	
126	生涯学習課	児童センター運営事業	72ページ	継続	
127	生涯学習課	適応指導教室実施事業	73ページ	継続	

特別会計

NO.	担当課	事業名	掲載ページ	新規・継続 の別	新型コロナ 関連事業
1	下水道課	農業集落排水事業	74ページ	継続	
2	下水道課	地方公営企業法適用事業（農業集落排水事業）	74ページ	継続	
3	介護福祉課	介護保険給付事業	75ページ	継続	
4	介護福祉課	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業	75ページ	継続	
5	介護福祉課	認知症対応型グループホーム家賃等軽減事業	76ページ	継続	
6	介護福祉課	家族介護用品購入費助成事業	76ページ	継続	
7	介護福祉課	認知症地域支援体制構築業務委託	77ページ	継続	
8	下水道課	公共下水道施設整備事業	77ページ	継続	
9	下水道課	公共下水道施設維持管理事業	78ページ	継続	
10	下水道課	地方公営企業法適用事業（公共下水道事業）	78ページ	継続	

事業名	ふるさと納税寄附金事務事業				担当課	企画課		決 算 書	p 76
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画費	
事業期間	平成 2 8 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	ふるさと納税制度を活用し、御坊市の魅力発信と地元事業者の活性化を図る。							
	概要	ふるさと納税制度を活用して積極的に御坊市を P R するため、平成28年12月よりインターネットによる申し込み受付を開始。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
626, 056					626, 056	507, 985	123. 2%		
事業実績	ふるさと納税制度を活用して積極的に御坊市を P R するため、平成28年12月よりインターネットによる申し込み受付を開始した。 令和3年度は93, 472件、1, 124, 554, 000円の寄附が集まり、前年度から増加し、全国に市の特産品を P R することができた。 事業費は寄附者に対する返礼品送付にかかる品代、送料及び代行業者への委託料などである。								
事業成果	(過去の受入額) 平成28年度 3, 952件 48, 409, 690円 平成29年度 6, 501件 103, 945, 511円 平成30年度 18, 332件 244, 242, 210円 令和元年度 47, 510件 594, 570, 423円 令和 2年度 77, 042件 961, 331, 633円								
前回からの改善点 (今後の課題)	安定的に寄附を受け入れるための体制の構築と、寄附額拡大のための取り組みの研究								

事業名	地域公共交通事業者支援事業				担当課	企画課		決 算 書	p 92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 3 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	コロナ禍における公共交通事業者への事業継続支援							
	概要	公共交通事業者が行う感染症拡大予防や利用促進を支援する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
3,750	3,750					6,650	56.4%		
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 ・路線バス【180万円―市内を走る路線につき30万円】 ①熊野御坊南海バス 5路線×30万円＝150万円 ②中紀バス 1路線×30万円＝30万円 ・タクシー事業者【135万円―所有タクシー1台につき3万円】 ①御坊第一交通（3万円×26台＝78万円） ②中紀河南タクシー（3万円×19台＝57万円） ※市外事業者については御坊駅の乗入れ許可台数 ・鉄道事業者【60万円―市域内の移動に資する事業者につき60万円】 ①紀州鉄道（60万円）								
事業成果	コロナ禍で利用者が減少する中、公共交通事業者に対し感染症拡大予防や利用促進の支援を行うことができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	単年事業のため事業完了								

事業名	自治体D X推進事業				担当課	総務課		決 算 書	p 64
科目	款	総務費			項	総務管理費		目	一般管理費
事業期間	令和3年度 ～ 令和7年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	自治体D Xへの対応							
	概要	令和7年度までを強化期間として国からD X推進計画が示され、情報システム標準化をはじめ重点取組事項等について、D X推進委員会等の体制を整備し市のD X推進に取り組む。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率	
2,282	2,282								
事業実績	【システム標準化】情報システム標準化調査研究会等を開催し、情報収集、情報共有を実施した。 【マイナンバーカードの普及促進】全庁的な取得啓発の取組や休日・夜間臨時窓口開設、地区別巡回臨時窓口開設、マイナポイント事業費補助金を活用し、マイナポイント臨時窓口開設、ポイント申請サポートを実施した。 【自治体の行政手続のオンライン化】県人材派遣事業によるオンライン登録サポートを活用し、子育て・介護分野のオンライン登録を推進した。 【自治体のAI・RPAの利用促進】AI文字起こしシステムやAI-OCRの実証実験を実施した。								
事業成果	【マイナンバーカードの普及促進】交付率：令和3年10月末33.4%→38.4%、マイナポイント臨時窓口におけるサポート件数（令和3年1月～3月_ポイント予約・申込：511件、健康保険証利用申込：357件、公金受取口座登録：6件）								
前回からの改善点 (今後の課題)	令和4年度からデジタル基盤改革支援補助金を活用し、システム標準化に向けた事前準備を行う。行政手続のオンライン化についても申請データの受取に関するシステム整備を行う。また、マイナンバーカード普及促進については、令和4年度中普及率100%を目指し、マイナポイント事業費補助金を活用するとともに、市民課、総務課を中心に、あらゆる手段、取り組みにより全庁的な取得促進を強力に進める。								

事業名	公共施設等総合管理計画更新事業				担当課	財政課		決 算 書	p 76
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	財産管理費	
事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 3 年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	老朽化が進んでいる施設の今後の在り方について、市全体の公共施設の管理方針を定め、施設の適正な管理につなげていく。							
	概要	個別施設計画やその他関連する計画等の取り組み状況を踏まえて、公共施設等総合管理計画に反映し、計画の改訂を行う。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
3, 487					3, 487				
事業実績	公共施設等総合管理計画更新支援業務委託（㈱地域科学研究所） 現況確認できていない施設の状況を調査し、個別施設計画やその他の施設計画の内容を確認。 平成28年度策定以降に実施した各種施策の状況を加味、今後、必要40年間の更新費用を推計し直して、削減目標を設定し、計画の改訂を行った。								
事業成果	計画上、40年間の更新費用の推計額が、1153. 2億円（2016～2055年）であったが、各計画に則り長寿命化対策等を実施することで858. 9億円（2021～2060年）に、更新費用が圧縮することが可能であることとなった。また、今回は示すことができなかった削減目標について、除却や譲渡を検討している施設などから、延床面積4, 000㎡の削減目標を設定した。								
前回からの改善点 （今後の課題）	事業完了。 適正な施設管理のために、各施設の点検の実施方針を示し、施設の点検研修を行った。しかし、施設数が多く職員への労力が増大する等、実施においては、方法や頻度、有効性など課題も多く、内容を検討する必要がある。また、削減目標についても、施設を削減することに反対も想定されるため、計画通り進めることに困難が予想される。								

事業名	新庁舎建設事業				担当課	財政課		決 算 書	p 88
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新庁舎建設事業費	
事業期間	平成 2 9 年度 ～ 令和 6 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	市役所新庁舎の建設							
	概要	現在地に新庁舎を建設し、移転後、現庁舎を解体し、外構整備工事を実施する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率
367, 533				329, 300	6, 500	31, 733	94, 831	387. 6%	
事業実績	令和3年度は、実施設計を完了し、その後、工事着工へ。 令和3年12月～2月、地盤改良工事 令和4年3月～ 山留工事 また、庁舎建設予定地の市民駐車場が、工事のため仮囲いを行い使用できなくなるため、市民向け及び 公用車駐車場として北駐車場を整備した。								
事業成果	地盤改良工事によって、新庁舎敷地における液状化が起こらないことが確認された。								
前回からの 改善点 (今後の課題)	新庁舎への移転に向けて引っ越し費用等の未契約の付帯業務があり、また、社会情勢の変化に伴う建築資材高騰等 が見られるため、事業費が増大している。現庁舎内の文書量・物品量が過大であり、新庁舎に全てを移転すること は困難であり、移転後教育委員会棟や倉庫棟の活用等対策を講じる必要がある。また、現庁舎解体工事期間中の公 用車用仮駐車場の用地についても確保が必要であり、庁舎周辺の空き地等情報を収集しているところである。								

事業名	公共施設等サーモグラフィカメラ設置事業				担当課	財政課ほか3課		決 算 書	p 90
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和3年度 ～ 令和3年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	公共施設等の来訪者をモニタリングすることで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、利用者の安心・安全を確保する。							
	概要	不特定多数の市民が利用する公共施設や市内小中学校に、非接触型で体温測定がスムーズに行えるサーモグラフィカメラを設置し、施設来訪時に測定する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
7,170	7,170								
事業実績	・市庁舎、市民文化会館に、複数人同時体温測定可能なサーモグラフィカメラ付きデジタルサイネージ ・福祉センター、中央公民館、図書館に、複数人同時体温測定可能なサーモグラフィカメラ ・市内小中学校に、単体での体温測定可能なサーモグラフィカメラ を各施設に1台ずつ設置した。								
事業成果	体温測定をスムーズに行うことで、利用者にストレスを与えることなく、安心・安全を確保した環境整備が行え、感染対策が図られた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	単年度事業のため完了								

事業名	水道料金減免事業				担当課	財政課		決 算 書	p 92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 3 年度						事業区分	継続	
事業内容	目的	長期化する新型コロナウイルス感染症拡大による影響を勘案し、家計の経済的負担を軽減する。							
	概要	全世帯（事業所を含む）の水道料金の基本料金等を 2 か月間減免し、減免額に相当する金額及び料金システムの改修に要する経費について水道事業会計へ繰出金を支出する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減 率	
32, 671	32, 671					33, 384	97. 9%		
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 12月分：12, 178件 15, 899千円（基本料：14, 424千円、メータ貸与料：1, 475千円） 1月分：12, 161件 15, 892千円（基本料：14, 418千円、メータ貸与料：1, 474千円） 減免額合計 31, 791千円 料金システム改修費 880千円								
事業成果	前年から今なお続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、収入が減少している世帯や事業者に対して、少なからず負担の軽減が図られた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	昨年に引き続き実施するものだが、臨時交付金事業であり、基本的には単年度実施のため事業完了。コロナ禍や原油価格・物価高騰が続く中、今後も必要に応じて、効果的に実施する必要がある。								

事業名	マイナンバーカード普及促進事業				担当課	市民課		決 算 書	p 96
科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費		目	戸籍住民基本台帳費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	マイナンバーカードの取得拡大							
	概要	「令和4年度中にほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有する。」という国の方針実現に向けてマイナンバーカード普及促進を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
13, 290	13, 290						12, 948	102. 6%	
事業実績	DX推進委員会の体制整備により、令和3年度末のマイナンバーカードの交付率の目標値は40%と設定。マイナンバーカードの必要性及び取得啓発を全庁的な取り組みとして展開してきたことに加え、関係課の協力により、夜間・休日開庁（第二日曜日は午前中・第二木曜は19時まで）を実施。出張申請受付としては、地区別巡回、商業施設、新型コロナウイルスワクチン接種会場など合計7箇所まで9回臨時窓口開設を行った。								
事業成果	マイナポイント事業の後押しもあり、ポイントの申込期限直前の令和3年4月にカードの申請件数が急増した結果、令和3年6月の交付数は過去最多の490枚／月となり、令和3年3月末交付率25. 5%が令和4年3月末には38. 4%と約13%増加した。								
前回からの改善点 (今後の課題)	マイナポイント事業終了後は魅力的な利活用の場がなければ交付率はアップしない。未来を見据えたビジョンでオンライン申請などのサービス向上に繋げていく環境整備が必要である。								

事業名	避難所機能整備事業				担当課	防災対策課		決算書	p 82, p 90
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	防災対策費 新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 7 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	南海トラフ巨大地震（L2）の発生を考慮し、本市に求められる必要最低限の備蓄を確保する。							
	概要	想定しうる最大規模の地震である南海トラフ巨大地震（L2）に備え、本市における必要最低限の備蓄の確保を行うとともに、防災倉庫や資機材等を整備する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
8, 757	5, 772	707			2, 278	4, 063	215. 5%		
事業実績	【備蓄品整備数】 携帯おにぎり 50食×60箱 / えいようかん 60g×500 防災倉庫 3基（うち2基は新型コロナウイルス対応地方創生交付金により整備） 【新型コロナウイルス対応地方創生交付金により整備】 折り畳み式簡易ベッド 150台 / ワンタッチパーテーション 100台 ポータブル発電機 3台 / LED作業灯 6台 災害避難所用緊急マット 13巻								
事業成果	食料や資機材等を各避難所に分散整備を行い、浸水想定区域内人口12, 500人の1日分の最低限必要な数量が確保・維持されるとともに、その他資機材等の整備によって、より充実した備蓄体制が整った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	消費期限が迫った食料や消耗した資機材等を順次補充していく必要がある。 また、食料に関しては廃棄ゼロを目指し、各種団体等での有効活用を検討していく。								

事業名	民生児童委員連絡協議会補助金				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 106
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	民生委員法第24条の活動等							
	概要	民生児童委員連絡協議会の運営支援							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
6, 181	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	6, 051	102. 1%		
事業実績	【民生員数】 北地区民生児童委員協議会 23名、中地区民生児童委員協議会 27名 南地区民生児童委員協議会 21名、合計 71名 【活動内容等】 ・理事会の開催 6回 ・地域子ども見守りネットワーク統一行動参加 ・市敬老会記念品配布協力 ・市社協への協力（共同募金や歳末たすけあい運動及び義援金の配布等） ・各研修会への参加								
事業成果	地域住民の状況把握と生活相談、指導等の活動を行う民生児童委員連絡協議会を支援することにより、行政施策と密着した福祉体制の構築を図った。								
前回からの 改善点 (今後の課題)	新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問活動等が制限されていた関係で、地域住民とのふれあいが少なくなった。そのため、地域住民の見守り役・相談役としての役割が果たせなかったケースもあった。各研修会はリモート開催やDVD研修などにより受講の機会がコロナ禍以前に戻りつつある。また、3年に一度の一斉改選に向けての人材確保が一部地域では、選定に苦慮する場面が見受けられる。								

事業名	社会福祉協議会補助金				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 106
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	社会福祉協議会の支援							
	概要	社会福祉協議会の運営支援							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
39, 143					39, 143	36, 536	107. 1%		
事業実績	・心配ごと相談所の開設 ・福祉サービス利用援助事業 ・福祉機器リサイクル事業 ・生活福祉資金貸付事業 ・法外援護資金貸付事業 ・手話奉仕員派遣事業 ・地域デイケアサロン事業 ・下田千代子福祉基金 ・地域見守り協力員制度 ・御坊市善意銀行の運営 ・御坊市民大学「はまぼう学園」の運営 ・住民参加型「家事援助サービス」花まるごぼう派遣事業								
事業成果	社会福祉協議会を支援することにより、市内各福祉団体やボランティア団体との連携、住民に対して必要とされるデイサービス等を含む総合的福祉サービスの提供が効率よく行われた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	社会福祉協議会の事業・活動について、市民の認知度が低い。 高齢者を対象にする事業が多いため、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によって中止せざるを得ない場合がある。持続的・安定的な事業運営を進めるため、自主財源の確保を図っていく。								

事業名	生活困窮者自立支援事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 104
科 目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費	
事業期間	平成 2 7 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	生活に困窮する者に対し、自立相談支援員が他の専門機関と連携して困窮に係る原因の解決を図る。							
	概要	自立相談支援事業、就労支援事業、住居確保給付金の支給等の包括的な支援を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	前 年 比	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額			
3, 350	2, 512				838	4, 130	81. 1%		
事業実績	【自立相談支援】 相談延件数：272件 【就労支援】 就労支援者：40人 【住居確保給付金】 支給者：8件 ※令和4年度において、1, 244千円返還予定								
事業成果	生活に困窮するものに対し、自立相談支援、就労支援、住居確保給付金の支給を実施した。								
前回からの改善点 (今後の課題)	地域のニーズの把握及び関係機関と連携したアウトリーチの強化による潜在的な対象者の把握が必要である。								

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業			担当課	社会福祉課		決 算 書	p 106
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 4 年度				事業区分		新規	
事業内容	目的	生活福祉資金特例貸付を終了及び不貸付となったものに対し、支援金の給付により、生活及び就職活動の支援を行う。						
	概要	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付。						
決 算 概 要 (千円)								
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	前 年 比
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額		
2,952	2,952							
事業実績	給付決定者：延19人 事業費：2,780,000円 事務費：172,000円 ※令和4年度において、1,747千円返還予定							
事業成果	生活保護に陥る前の困窮者に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付することで、生活や就職活動の支援が行われ、概ねの改善が図られた。							
前回からの改善点 (今後の課題)	令和 4 年度に終了予定							

事業名	御坊市人権啓発推進協議会				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 114
科 目	款	民生費		項	社会福祉費		目	人権推進費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	人権意識高揚のための運動及び啓発活動							
	概要	人権意識高揚のための研修会、啓発活動等							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
563		164			399	472	119.3%		
事業実績	・委員は町内会長、各種団体長等で構成されている（175名） 役員会は開催、総会は書面議決 ・駅前、大型スーパーでの街頭啓発 ・人権講演会は昨年同様中止 ・各地区の支部活動は1支部のみ開催し50名の参加								
事業成果	昨年同様コロナ禍で事業の実施が中々行えなかったが1支部であるが人権研修会を行った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	コロナ感染の様子を見ながら、支部活動の増加、職員の人権学習会を実施実現に向け、より多くの方の人権問題について考えてもらう。								

事業名	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 120
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費	
事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 4 年度						事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別的な給付で支援を行う。							
	概要	令和3年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
287,718	287,718								
事業実績	事業費：285,300,000円 対象世帯3,373世帯に対し、令和3年度での支給世帯2,853世帯 84.6%支給済 （未申請世帯については令和4年度の繰越で対応） 事務費：2,418,017円 （事業費500,000円、事務費581,983円は翌年度で返還予定）								
事業成果	住民税非課税世帯等に対し経済的な支援を図った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	単年事業のため令和4年度事業完了								

事業名	私立保育所運営費負担金				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 122
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	私立保育園の健全な運営							
	概要	私立認可保育園の保育に掛かる費用を全額負担							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
313, 833	150, 909	63, 049		17, 582	82, 293	335, 578	93. 5%		
事業実績	【内訳】 愛徳保育園 98, 994, 830円 しんせい保育園 131, 774, 840円 たんぼぼ保育園 53, 647, 690円 こじか保育園 26, 506, 030円 ひまわり保育園 2, 909, 360円								
事業成果	私立保育所の運営負担の軽減を図った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	私立保育所の健全な運営のため、適切な指導監査が重要となる。								

事業名	和歌山県第2子以降に係る保育料助成事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 124
科目	款	民生費			項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
事業期間	平成21年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	保育にかかる経済的な負担を軽減する。							
	概要	保育所に入所している第2子以降の児童の保育料及び食材料費を無料化する。 ただし、第2子については、所得制限が設定されている。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率	
7,499		3,749			3,750	7,295	102.8%		
事業実績	総事業費 7,499,150円 内訳：補助支出額 1,009,500円、減免額 6,489,650円（総対象児童数71人） ※決算書（歳出）の額は、実際に支払いを行った補助支出額1,009,500円を記載している。								
事業成果	少子化対策の一環として、同一世帯の第2子以降の保育料等を無料化することで、子育ての経済的負担の軽減を図った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	県事業であるため採択しない場合、他市町村との格差が生じる。								

事業名	児童手当扶助費				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 124
科 目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童手当取扱費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。							
	概要	児童1人当たり一律1万円を給付する。（3歳未満、第3子以降で小学校修了前までは一律1万5千円）							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
290, 635	206, 145	45, 525			38, 965	301, 235	96. 5%		
事業実績	受給者全体：1, 244件（内特例給付48件、施設受給1件） 児童数：2, 161人 （令和4年3月末時点）								
事業成果	中学3年生までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することができた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	法改正に伴う変更（現況届の原則廃止、所得上限等）の周知と運用								

事業名	児童扶養手当扶助費				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 124
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童扶養手当取扱費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。							
	概要	父母の離婚・死亡などにより、父あるいは母と生計を同じくしていない児童について手当を支給する制度							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
157,643	52,563				105,080	170,337	92.5%		
事業実績	受給者数：268名（令和4年3月末時点） 児童数：409名（令和4年3月末時点）								
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	対象児童数は減少傾向であり、少子化対策としての有効性を示せないでいる。								

事業名	一時預かり保育事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 124		
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	保育所費			
事業期間	～					事業区分		継続			
事業内容	目的	保護者の育児疲れ解消、急病等及び断続的勤務・短時間勤務等の勤務体制の多様化に伴う一時的及び特定の保育に対する需要に対応するため、児童を一時的に保育所で保育する。									
	概要	わかば保育園において一時的に児童を預かり保育する。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
4,986	1,008	1,008		270	2,700	3,757		132.7%			
事業実績	一時預かり保育利用者延べ154名										
事業成果	育児に欠けていない家庭の主婦等の育児疲れの解消や、急病・短時間勤務形態の多様化に伴う、一時的な保育に対する需要に対応するため、保育所が一時的な保育に取り組むことにより、児童福祉の推進を図ることが出来た。										
前回からの改善点 (今後の課題)	昨年度に比べ利用者延べ人数が増加している。										

事業名	地域子育て支援センター事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 130
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	地域子育て支援センター事業費	
事業期間	平成 1 3 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の子育て支援機能の充実を図る。							
	概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
13, 020	2, 899	2, 899			7, 222	13, 074	99. 6%		
事業実績	・ひよこ教室（対象は乳幼児健診にて、育児支援が必要と思われる子どもとその親。月4回実施。） ・出前親子教室ぐるんぱ（各地区の会館などにて開催。年4回実施。） ・にこちゃんルーム（財部会館にて開催。対象は6カ月～1歳半の乳児を持つ親。月2回実施。） ・のびのびルーム（財部会館にて開催。対象は1歳半以上の未就園児を持つ親子。月2回実施。） ・はとぼっぽ広場（小竹八幡神社で開催。年4回実施。） ・他に電話相談、園庭開放、サークル支援等の事業を実施。								
事業成果	育児支援が必要と思われる子どもや子育てに不安を持っている親を対象に、集団の中での遊びの機会の提供などを実施し、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応した。								
前回からの改善点 (今後の課題)	支援の必要な子どもは年々増加しており、またその親に対しても子育て支援が必要と思われる。しかし、支援センターでは活動できる場所が狭いため、地域の会館などに出向き活動している。駐車場など環境が整った場所にて活動できれば、利用者の増加が見込まれる。								

事業名	放課後児童健全育成事業（学童保育）				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 130
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	放課後児童健全育成事業費	
事業期間	平成 1 9 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	保護者の就労等により、放課後の保育に欠ける児童の安全な居場所を確保する。							
	概要	学校の空き教室等を利用して、適切な遊び場や生活の場を与え、児童の健全育成を図る。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
82,067	17,450	17,450		10,596	36,571	78,648	104.3%		
事業実績	【各クラブ年間開設日数・在籍児童数（令和4年3月末）】 御坊子どもクラブ 258日・73名、藤田子どもクラブ 292日・30名 河南子どもクラブ 287日・23名、湯川子どもクラブ 291日・33名								
事業成果	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業日に保育を提供、保護者が安心して働けるように支援を図った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	共働き家庭の増加に伴い本事業にニーズが年々高まっているが、5・6年生の受入が出来ていない等、そのニーズに対応しきれていない部分がある。								

事業名	病児病後児保育事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 132
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	病児病後児保育事業費	
事業期間	平成 2 0 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	保護者が就労している場合、子どもが病気になり自宅での保育が困難な際に保育需要に対応する為、病院において病気の子どものを一時的に保育し、安心して子育てが出来る環境を整備する。							
	概要	就学前の児童を対象に、病中及び病気の回復期の児童を一時的に預かる。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
10, 120	3, 086	3, 086		2, 595	1, 353	10, 320	98. 1%		
事業実績	利用者延べ 400名								
事業成果	入院を必要としない程度の病状で、病気の急性期～回復期にあたり家庭や集団生活での保育が困難な児童を一時的に預かることで保護者の就労支援等を図った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	平成29年度以降は利用者延べ人数が600名を超過している。そのため、委託費を超える事業経費となっており、事業者が委託費の増額を要求することが想定される。 ※令和2年度に引き続き、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用控えのため一時的に利用者数が激減している。								

事業名	第3子以降子育て応援事業給付金				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 132
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	第3子以降子育て応援事業費	
事業期間	平成21年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	多子世帯の経済的な負担の軽減を図り、第3子以降の出生数の増加を目的とする。							
	概要	支給対象者（①市内に1年以上在住している、②18歳未満の子どもを3人以上育てている、③平成27年4月2日以降の生まれで、本市に1年以上在住の満1歳から満6歳までの子どもがいる保護者）に対して、③の子ども1人当たり年額10万円の給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
15,200					15,200	15,700	96.8%		
事業実績	対象児童：158名								
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、給付金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	ホームページ等での広報活動や対象者への通知等により高い申請率を維持しており、多子世帯に対する経済的支援としての有効性は示せている。しかし、対象児童数は減少傾向が続いており、少子化対策としては依然として有効性を示せないでいる。								

事業名	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 132
科目	款	民生費			項	児童福祉費		目	第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業費
事業期間	平成25年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。							
	概要	小学生以上18歳までの児童が3人以上いる世帯の児童の内、3人目以降の義務教育諸学校に就学する児童の学校給食費相当額を助成する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
5,460					5,460	5,310	102.8%		
事業実績	対象児童：126名								
事業成果	児童福祉の増進と少子化対策に寄与するため、学校給食費等を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。								
前回からの改善点（今後の課題）	ホームページ等での広報活動や対象者への通知等により高い申請率を維持しており、多子世帯に対する経済的支援としての有効性は示している。しかし、対象児童数は減少傾向が続いており、少子化対策としては依然として有効性を示せないでいる。								

事業名	ファミリーサポートセンター事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 132
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	ファミリーサポートセンター事業費	
事業期間	平成 2 9 年 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	乳幼児や小学生の児童を有する子育て中の労働者を支援する為、地域における育児の相互援助活動を推進し、多様なニーズの対応を図る。							
	概要	子育て中の保護者を会員として、子供の預かりを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
11, 899	2, 248	2, 248		2, 952	4, 451	12, 073	98. 6%		
事業実績	御坊小学校北校舎に事務所を開設、運営はN P O法人に委託し、平成30年度に日高川町と日高町が参入し広域での実施となっている。また、会員数増加を図るため、子育て応援講座等を実施した。 ・スタッフ会員数：114人（令和4年3月時点） ・利用会員数：372人（令和4年3月時点） ・両方会員数：20人（令和4年3月時点） ・活動件数：1, 359件（令和3年度）								
事業成果	自宅と学校間の送迎や、学校が始まるまでの少しの時間の預かりなど細かなニーズに対応し、子育て家庭の相互援助活動支援を図った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	安定的な事業実施のため、スタッフ会員・利用会員数の増加を図る必要がある。 特に、コロナ禍の現在、サポート依頼が増加しており、預かりをサポートするスタッフ会員の増加が必要不可欠である。								

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 132
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (ひとり親世帯分) 費	
事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 3 年度						事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルスの影響で収入が下がったひとり親世帯を支援する。							
	概要	ひとり親世帯に臨時給付金として、子ども一人につき一律5万円を給付した。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
29, 885	29, 875				10				
事業実績	320世帯（児童数：500名）に25, 000, 000円を支給 事務費：4, 885, 147円								
事業成果	ひとり親世帯に対し、経済的な支援を行った。								
前回からの 改善点 (今後の課題)	単年事業のため事業完了								

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金 （その他世帯分）				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 134
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子育て世帯生活支援特別給付金給付 事業（その他世帯分）費	
事業期間	令和３年度 ～ 令和３年度						事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルスの影響で収入が下がったひとり親世帯以外の子育て世帯を支援							
	概要	ひとり親世帯以外の子育て世帯に臨時給付金として、子ども一人につき一律5万円を給付した。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率	
19, 531	19, 232				299				
事業実績	157世帯（児童数：307名）に15, 350, 000円を支給 事務費：4, 180, 507円								
事業成果	ひとり親世帯以外の子育て世帯に対し、経済的な支援を行った。								
前回からの 改善点 （今後の課題）	単年事業のため事業完了								

事業名	子育て世帯等臨時特別給付金				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 134
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費	
事業期間	令和３年度 ～ 令和３年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルスの影響を受けた子育て世帯を支援							
	概要	子育て世帯に臨時・特別給付金として、子ども一人につき一律10万円を給付した。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
309, 119	308, 959				160				
事業実績	1445世帯（児童数：3085名）に延べ308, 500, 000円を支給 事務費：619, 339円 （国庫支出金返還額 事業費：4, 800, 000円、事務費：1, 980, 893円）								
事業成果	子育て世帯に対し、経済的な支援を行った。								
前回からの 改善点 （今後の課題）	単年事業のため事業完了								

事業名	生活保護適正実施事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 136
科目	款	民生費		項	生活保護費		目	生活保護総務費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	生活保護業務の実施にあたり、研修、調査等を行い、適正実施を推進する。							
	概要	関係職員等研修事業、医療扶助適正化事業、収入資産状況把握等充実事業、扶養義務調査充実事業の実施							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	前 年 比	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額			
482	360				122	1,122	43.0%		
事業実績	【関係職員等研修事業】新型コロナウイルス感染症のため実績なし 【医療扶助適正化事業】レセプト点検枚数 総点検数13,607枚、資格点検13,607枚、内容点検13,418枚 【収入資産状況把握等充実事業】調査実施件数 延56件 【扶養義務調査充実事業】新型コロナウイルス感染症のため実績なし ※令和4年度において、153千円返還予定								
事業成果	各種事業の実施により、生活保護事業の適正実施を推進した。								
前回からの改善点 (今後の課題)	より一層の適正化実施を推進するためには新規事業の追加も検討する必要がある。								

事業名	生活保護扶助費				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 138
科目	款	民生費			項	生活保護費		目	扶助費
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。							
	概要	各種扶助の適用及び自立に係る助言、指示、指導							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	前 年 比	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額			
889, 468	648, 475	1, 353			239, 640	892, 592	99. 7%		
事業実績	相談延件数：89件 相談実件数：83件 申請件数：46件 開始件数：34件 廃止件数：53件 保護世帯数：419世帯 542人 23. 70‰（令和4年3月末） ※令和4年度において、86, 904千円返還予定								
事業成果	生活に困窮する者に対し、各種扶助の適用により最低限度の生活を保障し、自立の助長を図った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	不正受給の防止等、生活保護の適正実施の推進								

事業名	隣保館運営事業				担当課	社会福祉課		決 算 書	p 138
科目	款	民生費		項	隣保館費		目	隣保館費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業を総合的に行う。							
	概要	周辺地域を含めた地域住民のニーズに応えるための隣保館が中心となって各種事業に取り組む。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
39,660		26,553		1	13,106	37,907	104.6%		
事業実績	隣保館利用者数 ・ 菌会館 2,849人 ・ 島会館 2,527人 ・ 野口会館 2,243人 ・ 藤田会館 13,096人 ・ 湯川文化会館 5,840人 ・ デイサービス 292人 ・ 財部会館 6,862人								
事業成果	昨年度に比べると教室や貸館事業も少しずつではあったが再開できたので利用者数は増加となった。新たにスマホ教室も開催できた。								
前回からの 改善点 (今後の課題)	今年度からモルック教室、ギター教室が人気を増しモルック教室に関しては体験会等も行っているの で、より多くの住民に体験してもらい、利用者数を増やすよう啓発等に努める。 百歳体操、書道教室においても、利用者数が増加しているので継続できるように努める。								

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制構築促進事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和３年度 ～ 令和３年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルスワクチン個別接種を行う市内の診療所等に対して、補助金を交付する。							
	概要	補助金交付額 新型コロナウイルスワクチン個別接種を行う診療所 10万円							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対 前 年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増 減 率
2,200	2,200								
事業実績	事業対象診療所 22か所								
事業成果	市民に対して新型コロナウイルスワクチンの速やかな接種、かかりつけ医で接種できる安心感を提供できた。								
前回からの 改善点 (今後の課題)									

事業名	医療・介護事業所支援補助金				担当課	健康福祉課		決 算 書 p 92	
科目	款	総務費			項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費
事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 3 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	感染症予防対策に取り組む医療機関・介護サービス事業所等に対し補助金を交付する。							
	概要	補助金交付額 病院・介護施設 30万円、その他の事業所 10万円							
決 算 概 要 (千円)									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
7,300	7,300					22,600	32.3%		
事業実績	介護福祉課と協働し、医療・介護サービス・障害福祉サービス事業所等に対して事業趣旨を説明し、賛同される事業所に申請勧奨を行い、新型コロナウイルス感染症の予防対策に務められるよう依頼した。当課では医療法に規定する病院及び診療所、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービス事業所、児童福祉法に規定する障害児通所支援事業所 計65事業所に対して補助金を交付した。								
事業成果	感染症予防対策が徹底され、医療及び各種福祉サービス等を継続して提供できる環境を整備することができた。								
前回からの 改善点 (今後の課題)									

事業名	臨時特別出産祝金支給金 ～お母さんありがとう事業～				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 3 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	令和3年1月1日から令和3年12月31日に生れた新生児をお祝いするとともに、子育て世帯を支援する。							
	概要	新生児1人につき10万円を支給する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率	
12, 800	12, 800					9, 400	136. 2%		
事業実績	対象新生児 128人								
事業成果	祝金を支給することで子育て世代への支援を行った。								
前回からの 改善点 (今後の課題)									

事業名	地域生活支援事業及び障害者総合支援事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 108
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成18年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を計画的に実施する。							
	概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に定める市町村地域生活支援事業を実施する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
52,189	11,412	8,993			31,784	49,711	105.0%		
事業実績	【地域生活支援事業】 手話通訳者等派遣事業（派遣60回）、声の広報作成（配布6人）、生活訓練事業（実施17回）、地域生活アシスタント事業（利用9人）、本人活動支援事業（実施2回）、ボランティア団体活動支援事業（実施1回）、芸術・文化活動講座教室開催事業（参加326人）、障害者訪問入浴事業（利用1人）、日中一時支援事業（利用15人）、移動支援事業（利用60人）、地域活動支援センター事業機能強化を含む（利用18人）、相談支援事業（相談6,878件）、スポーツ・レクリエーション教室開催等事業（中止）、手話奉仕員養成研修事業（中止）、地域生活支援拠点事業（利用1人）、成年後見制度利用支援事業（申立0件、助成3件）、日常生活用具給付（給付854件） 【障害者総合支援事業】 実施無し								
事業成果	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため、障害児者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、支援した。								
前回からの改善点 （今後の課題）	財源として、国（1/2）及び県（1/4）の補助金があるが、いずれも予算の範囲内で執行されるため、満額の補助金が受けられない状況にある。 （令和3年度実績）国 50.00% → 30.95%、県 25.00% → 24.15%								

事業名	福祉機器リサイクル事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 108		
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費			
事業期間	平成 1 3 年度 ～					事業区分		継続			
事業内容	目的	介護保険法や障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律などの制度により、福祉機器の貸与や給付を受けられない者に対して、日常生活を支援する。									
	概要	介護ベッド、車いす、電動車いすなどの福祉機器を貸し出す。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
122					122		130			93.8%	
事業実績	(貸出件数) ※1ヶ月につき1件 ・電動ベット 30件 ・エアマット 0件 ・車いす 38件										
事業成果	福祉機器（電動ベッド、車いす、電動三輪車等）を必要とする者等に貸出しを行うことによって、自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援した。										
前回からの改善点 (今後の課題)	福祉機器の老朽化に伴い、修繕で対応しているところであるが、近い将来、購入する必要がある。										

事業名	障害児者外出支援事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 108
科目	款	民生費		項	社会福祉費			目	障害者福祉費
事業期間	令和 3 年度 ～					事業区分		新規	
事業内容	目的	障害児者の日常生活の便宜を図るため、外出支援券を使用することで、社会活動の範囲を広げると共に福祉の増進を図る。							
	概要	1枚当たり額面100円の外出支援券を100枚交付する。 本市を含む区域で運行する公共交通機関で、市の登録を受けた事業者（12ヶ所）で利用できる。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
2, 417					2, 417				
事業実績	(交付人数) 547人 身体障害者（1～2級）462人、知的障害者（A1～A2）74人、精神障害者（1級）11人 (利用人数) 282人 (利用人数÷交付人数) 51. 55% (交付枚数) 53, 112枚 (利用枚数) 19, 869枚								
事業成果	重度障害者に対して、外出を奨励すると共に社会活動の範囲を広げることができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	第5次総合計画において、「高齢者や障害者等の外出の機会を確保し、自立支援、総活躍のまちづくりにつなげる」事業として位置付けているため、今後も継続が必要である。								

事業名	障害者施設通所交通費補助事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成 1 8 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅の障害者が施設に通所するために要する費用及び施設が利用する者を送迎する費用の一部を補助することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって障害者の自立と社会参加の促進を図る。							
	概要	①鉄道又は路線バスを使用して通所する障害者 月上限額12,000円 ②送迎用自動車等により利用者の送迎を実施する施設 利用者1人1回につき200円							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
1,309						1,309	1,216	107.6%	
事業実績	①鉄道又は路線バスを使用して通所する障害者 延べ97ヶ月（実9人）（圏域外：和歌山市、有田市、有田川町） ②送迎用自動車等により利用者の送迎を実施する地域活動支援センター 延べ1,250回（実10人）								
事業成果	訓練施設や地域活動支援センターなどに通所するための交通費を助成したことにより、経済的負担の軽減を図った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	障害者の就労（作業）場所は、御坊・日高圏域内の事業所が望ましいところだが、各通所事業所の利用定員上限に達しているため、今後、圏域外へ通所する利用者が増加すると見込まれる。								

事業名		更生医療給付事業			担当課	健康福祉課		決 算 書		p 110					
科目		款		民生費		項		社会福祉費		目		障害者福祉費			
事業期間		平成 1 8 年度 ～						事業区分		継続					
事業内容		目的		身体障害のある者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療費を給付する。											
		概要		手術などで、障害を取り除いたり軽減したりすることにより、日常生活や職業能力を高める。											
決 算 概 要 （千円）															
今年度		財 源 内 訳						前 年 度		対 前 年					
決算額		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		決 算 額		増 減 率	
55,357		27,678		13,839						13,840		60,442		91.6%	
事業実績		(利用決定者数：実人数) ・肢体不自由 8人 ・心臓機能障害 20人 ・じん臓機能障害 58人 ・免疫機能障害 4人													
事業成果		身体障害者に対し、障害を取り除いたり軽減することで、日常生活や職業能力を高めるための医療費を給付した。													
前回からの改善点 (今後の課題)		健康保険加入者である場合は、原則2割相当分（健康保険3割－更生医療1割）の医療費を給付することとなるが、生活保護受給者の場合、健康保険未加入であるため、全額の治療費を給付することとなる。よって、生活保護受給者の利用が多くなると、必然的に給付額が増加する。													

事業名	補装具交付事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成 1 8 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	身体障害児者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害児者の日常生活の障害を補うための補装具を交付する。							
	概要	身体障害児者の身体機能を補完又は代替し、かつ、長期間にわたり継続して使用される補装具（義肢、装具、車いすなど）を交付又は修理する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対 前 年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増 減 率
8, 183	4, 057	2, 029			2, 097	4, 975	164. 5%		
事業実績	(交付・修理件数) ・ 障害者 交付39件、修理27件 ・ 障害児 交付 9件、修理 3件 (補装具給付補助金) 2件、68, 425円								
事業成果	身体障害児者の日常生活の障害を補うための補装具（義肢、装具、車いす、補聴器など）を交付、又は修理を行った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	補装具は、利用者それぞれの交付や修理時期が異なるため、年度によっては、給付額の増減が大きく生じる。								

事業名	障害児施設等通所交通費給付事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 110		
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費			
事業期間	平成 1 3 年度 ～					事業区分		継続			
事業内容	目的	在宅の障害児等が施設等に通所するために要する費用の一部を給付することによって、その経済的負担の軽減を図り、もって障害児等の独立自活に必要な知識技能の習得と社会福祉の増進を図る。									
	概要	1回の通所につき1,000円とし、月上限5,000円を給付する。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
332					332		360			92.2%	
事業実績	重症心身障害児（者）通園施設 延べ68ヶ月（実7人）										
事業成果	児童福祉施設等に通わせている児童の保護者に対して、交通費の一部を給付したことにより、経済的負担の軽減を図った。										
前回からの改善点 （今後の課題）	重症心身障害児（者）の保護者は、日常的に介護を要し、十分な就労をすることができないため、当事業による経済的負担の軽減が必要である。										

事業名	就労支援施設等利用者負担助成事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成 1 9 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	在宅の障害者の就労支援施設等の利用者負担金を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、もって障害者の就労の支援、社会参加の促進及び自立を図る。							
	概要	就労継続支援サービス等を利用するにあたり、課税世帯である場合は、利用者負担金が必要となるが、当障害者の経済的負担を軽減を図るため、当利用者負担金を助成する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
282					282	184	153.3%		
事業実績	就労支援施設 延べ33ヶ月（実4人）								
事業成果	障害者の就労支援施設等の利用促進を図るため、利用者が負担する利用料を補助した。								
前回からの改善点 （今後の課題）	市障害者計画には、「就労訓練関連事業の促進」として、就労支援施設等を利用する障害者の利用者負担金を助成することで、継続した就労を支援するとあるため、当助成事業の継続が必要である。								

事業名	障害福祉サービス				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 108
科 目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成 1 8 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを給付する。							
	概要	在宅生活や施設入所している障害者に対して、日常生活の介護や日中活動又は訓練の場の提供などの支援を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
701, 639	339, 450	184, 544			177, 645	659, 248	106. 4%		
事業実績	(実利用者数) ・訪問系サービス 110人 ・日中活動系サービス 200人 ・居住系サービス 75人 ・地域相談支援 14人 ・計画相談支援 195人								
事業成果	障害者本人、その家族が住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう、各種福祉サービスの支援を行った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	障害者本人、その家族が高齢化しており、家族の介護力が弱くなっている。これまでの生活で、できていたことができなくなること、ヘルパー支援などが増量し、給付額が年々伸びている。								

事業名	療養介護医療給付事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成 1 8 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	重症心身障害者に対し医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進を図る。							
	概要	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話等の入院に要する医療費のうち、健康保険による給付及び自己負担額を除く一部の費用を給付する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
14, 172	7, 086	3, 543			3, 543	13, 245	107. 0%		
事業実績	(実利用者数) 17人								
事業成果	重症心身障害者（重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している者）は、常時医療が必要であるため、入院による治療「療養介護医療」と福祉「療養介護サービス」の支援を行った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	入院している重症心身障害者は、退院することが難しいため、施設入所や在宅生活は困難である。								

事業名	障害児給付費				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成 1 8 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	児童が家庭において、心身ともに健やかに養育されるよう、必要な福祉サービスを給付する。							
	概要	障害児に対して、日常生活や集団生活に必要な訓練などを行い、発達や自立などの支援を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
114,317	57,158	28,579			28,580	108,608	105.3%		
事業実績	(実利用者数) ・通所サービス 74人 ・障害児相談支援 50人								
事業成果	療育を必要とする未就学児や就学中の障害児が、通所支援施設において、必要な支援及び訓練を行った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	障害児の早期支援に努めているため、利用児童数が増加している。しかしながら、当児童を受け入れる事業所すべてが定員数に達しており、毎日利用できる児童は少ない。そのため、複数事業所を利用する児童が増加し、給付額が年々伸びている。								

事業名	育成医療給付事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 110
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費	
事業期間	平成 1 8 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	身体に障害を有する児童で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して、その医療に要する費用を給付する。							
	概要	手術などで、障害を取り除いたり軽減したりすることにより、日常生活などの能力を高める。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
257	129	64			64	272	94.5%		
事業実績	(利用決定者数：実人数) ・音声・言語・そしゃく 4人 ・肢体不自由 0人 ・視覚 2人 ・その他 1人								
事業成果	18歳未満で身体上の障害を有する児童、または現存する疾患を放置すると将来障害を残すと認められ、治療効果が期待できる児童に医療費を給付した。								
前回からの改善点 (今後の課題)	健康保険加入者である場合は、原則2割相当分（健康保険3割－育成医療1割）の医療費を給付することとなるが、生活保護受給者の場合、健康保険未加入であるため、全額の治療費を給付することとなる。よって、生活保護受給者の利用が多くなると、必然的に給付額が増加する。								

事業名	老人医療費助成事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 114
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人医療取扱費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	70歳の方と同じ負担を3年前倒しするものとして、低所得高齢者（67歳～69歳）の医療費負担を軽減ため。							
	概要	健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
1,338		668			670	1,087	123.1%		
事業実績	対象者人数17人								
事業成果	低所得高齢者の経済的な負担軽減を図ることができた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	補助の対象にあたる条項は平成14年の改正を最後に現在に至っており、医療費の高額化が進み、収入に占める医療費が大きな負担となっている現状において、対象者の要件に該当せず、対象者の減少が続いている。 毎年現状に見合う要件緩和が図られるよう県への働きかけを行っている。								

事業名	特別障害者手当等給付事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 116
科 目	款	民生費		項	社会福祉費		目	特別障害者手当等給付費	
事業期間	昭和 6 1 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	手当金を給付することで、重度障害児者の福祉の増進を図る。							
	概要	在宅で常時介護を要する重度の障害児者に手当金を給付する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度	対 前 年		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
8, 194	6, 145				2, 049	8, 427	97. 2%		
事業実績	(給付人数) ・ 障害児福祉手当3人 ・ 特別障害者手当26人 (手当月額) ・ 障害児福祉手当14, 880円 ・ 特別障害者手当27, 350円								
事業成果	在宅で常時介護を要する障害児者がいる家庭は、さまざまな家計負担が伴うため、当手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。								
前回からの 改善点 (今後の課題)	審査判定は県では無く市にあるため、障害や医療等の専門知識がない事務職では、判定に時間を要する。また、障害者手帳を有さなくても、常時介護が必要な方も対象となるため、住民からの問い合わせが多い。今後、給付人数の増加が見込まれる。								

116+A338:Q357	重度心身障害児者医療費助成事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 116		
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	重度心身障害児者等医療費			
事業期間	平成 8 年度 ～					事業区分		継続			
事業内容	目的	重度心身障害児者に対し医療費を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって保健の向上と福祉の増進を図る。									
	概要	保険診療による医療費の自己負担分を助成する。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財源内訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
64, 277		24, 826			39, 451	72, 909		88. 2%			
事業実績	①重度心身障害児者（身体・知的・精神） 令和3年8月1日現在431人 ②自立支援医療精神通院受給者 令和4年4月1日現在449人										
事業成果	重度心身障害児者（身体・知的・精神）及び自立支援医療精神通院受給者の負担軽減のため、健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。										
前回からの改善点 （今後の課題）	受給者の多くは高齢者であるため、年々、受給者数や給付額が減少している。										

事業名	特別児童扶養手当取扱事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 124
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	特別児童扶養手当取扱事業	
事業期間	昭和 3 9 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	障害のある児童を家庭において監護している保護者に対して、手当金を給付することで、児童の福祉の増進を図る。							
	概要	手当金を給付するための必要な審査事務を行い、県へ進達をしている。 市は審査事務のみ行っており、認定及び給付は県が行っている。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度 決算額	財源内訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
140	140					132	106.1%		
事業実績	(給付人数) ・ 特別児童扶養手当78人 (手当月額) ・ 1級52,500円 ・ 2級34,970円								
事業成果	20歳未満の障害のある児童の家計負担を補うために、当児童の保護者に対して、手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。								
前回からの 改善点 (今後の課題)									

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 128
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	ひとり親家庭医療費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	ひとり親家庭の医療費負担軽減のため。							
	概要	健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
29,322		14,651			14,671	30,713	95.5%		
事業実績	対象者数 732人								
事業成果	ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られるとともに、対象者が不安なく医療を受けることができる環境をつくることができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	ひとり親家庭の経済的・精神的な不安解消を図るため、支援の一環として継続が必要な事業である。県に対する事業継続の働きかけが必要である。								

事業名	乳幼児・子ども医療費助成事業				担当課	健康福祉課	決 算 書	p 128
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	乳幼児医療費
事業期間	平成 2 3 年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	家計に占める医療費が大きな負担となる子育て最盛期の家庭において、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てる環境づくりを推進するものである。						
	概要	乳幼児及び小学校就学後から18歳年度末までの子どもの医療費負担軽減のため、健康保険制度や他法による給付を除く医療費を助成した。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
72, 043		11, 854			60, 189	67, 655	106. 5%	
事業実績	乳幼児医療費助成事業（0歳～小学校就学前）：対象者数 876人 金額 24, 982, 167円 子ども医療費助成事業（小学校就学後～18歳年度末）：対象者数 1796人 金額 47, 060, 230円 平成27年度までは年間約1, 000人、年齢拡大を行った平成28年以降は年間約2, 000人の医療費を助成している。							
事業成果	子育て世帯の経済的な負担軽減が図られるとともに、不安なく子どもが医療を受けることができる環境をつくり、子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進し、健康の保持増進を図ることができた。							
前回からの改善点 （今後の課題）	安心して子どもを育てる環境づくりの大きな柱となっているため事業の継続が必要。 特に子ども医療については市単独事業のため、年間約6, 000万円の持ち出しとなり、かなりの財政負担となる。毎年国・県に対する要望をあげて、対象年齢の拡大と所得制限撤廃の働きかけを行っているが、動きはない状況である。							

事業名	心身障害児福祉年金給付事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 130		
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	心身障害児福祉年金給付事業			
事業期間	昭和45年度 ～					事業区分		継続			
事業内容	目的	心身に障害のある児童を家庭において監護している保護者に対して、手当金を給付することで、児童の健康と福祉の増進を図る。									
	概要	20歳未満の児童で、身体又は知的障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財源内訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
2,274					2,274	2,277		99.9%			
事業実績	(給付人数) ・心身障害児福祉年金70人 (年金額) ・3,000円										
事業成果	20歳未満の障害のある児童の家計負担を補うために、当児童の保護者に対して、手当金を給付することで、経済的負担の軽減を図ることができた。										
前回からの改善点 (今後の課題)	当事業は市周辺町も実施しており、対象者（精神障害を含む）や支給額（3,000円～5,000円）が町ごとで異なる。										

事業名	養育医療給付事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 132
科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	養育医療給付費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	乳児の健康保持及び増進を図るため。							
	概要	身体の発育が未熟なままで生まれた赤ちゃんが入院治療を受ける場合の医療費及び食事・生活療養費の一部を助成する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率	
360	154	77		52	77	1,053	34.2%		
事業実績	令和3年度給付人数 0人 ※事業費は令和2年度対象者分の支払いが診療報酬審査の関係上、3ヶ月後に生じるためである。								
事業成果	令和3年度は新規の給付対象者はいなかった。 身体の発育が未熟なままで生まれた乳児の保護者の経済的な負担軽減が図られるとともに、安心して出産することができる環境をつくることのできている。								
前回からの改善点 (今後の課題)	対象家庭の自己負担金となっているミルク代（食事代）は乳幼児医療費に含めるなど、制度の充実が図られるよう県への働きかけが必要であるが、対象人数も少なく難しい状況である。								

事業名	ひきこもりサポートセンター事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 142
科目	款 衛生費		項 保健衛生費			目 保健衛生総務費			
事業期間	令和2年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	ひきこもり状態にある方やその家族に対する訪問支援を含めた相談支援体制を充実させ、ひきこもり状態にある方が社会参加しやすい環境を整備する。							
	概要	・利用可能なひきこもりの相談窓口、支援機関の情報発信 ・ピアサポート ・ひきこもり状態にある方を対象とした居場所づくり ・関係機関との連携							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
2,664	1,332				1,332	2,866	93.0%		
事業実績	ホームページ、市広報で啓発(随時) ＜委託事業＞利用者数 14名(男12, 女2) 内訳：新規利用者10名 相談支援延べ件数 161件 (令和2年度:相談延べ件数 27件) (令和3年度内訳：来所33件、電話10件、訪問1件、居場所利用117件) ＜市役所＞庁内のひきこもり支援担当課の連携(健康福祉課、介護福祉課、社会福祉課、児童センター) ＜関係機関＞行政とNPO法人だけでなく、医療機関、就労支援、教育、地域(民生委員)と連携するため、御坊市ひきこもり支援連絡協議会を設置								
事業成果	委託事業として2年目。コロナ禍で、地方紙や広報誌等を活用した啓発により、令和3年度は、相談支援延べ件数が、前年度比6倍に増加、新規利用者も10名増加した。前年からの利用者が、ピアサポートスタッフとして活躍するなど、利用形態が進化してきた。令和3年3月に御坊市ひきこもり支援連絡協議会を設置。医療機関、学校から不登校児の紹介があり、来庁相談が少しずつ増加している。								
前回からの改善点 (今後の課題)	広報誌で、定期的に啓発。居場所の利用促進に向けた関係機関の連携と啓発 市役所内のひきこもり相談担当窓口と連携し、ひきこもり支援対策事業の方針及び関係機関との情報連携構築(プラットフォーム)								

事業名	発達支援相談事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 140
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
事業期間	平成 2 7 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	母親（保護者）の子育て支援と、子どもの健やかな成長を支援する。							
	概要	発達支援及び相談機能の充実							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対 前 年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増 減 率
2,009					2,009		1,965		102.2%
事業実績	令和3年度 相談回数45回 実89人 延べ92人の相談支援								
事業成果	発達相談を希望する保護者が100%相談を受けることができている。								
前回からの改善点 (今後の課題)	発達相談員の確保								

事業名		自殺防止対策事業			担当課	健康福祉課		決 算 書		p 144		
科目		款 衛生費		項	保健衛生費		目	予防費				
事業期間		平成 2 4 年度 ～					事業区分		継続			
事業内容		目的	「誰も自殺に追い込まれることのない御坊市」の実現のため									
		概要	自殺予防週間や自殺対策強化月間に合わせ、広報等により啓発を実施し、相談窓口を周知する。									
決 算 概 要 （千円）												
今年度 決算額		財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率				
55			27			28	59	93.2%				
事業実績		自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）にあわせ、市の広報誌を活用し、自殺対策に関する情報の周知・啓発を実施した。 中学生を対象とした思春期体験学習等において、‘生命の大切さ’を伝えるとともに、相談窓口が掲載された自殺対策に関連した資料を配布した。 強化月間の3月には、新型コロナワクチン集団接種会場でポスター掲示と啓発物による相談窓口の周知を行った。また個別医療機関については、ワクチンを配送する際に啓発の協力を依頼した。										
事業成果		全戸配布によって、多くの市民に相談窓口等を周知できた。また、中学生に対しては、いのちの大切さを伝えるとともに、相談窓口を周知したことでより効果的に実施できた。医療機関等にも啓発の協力を依頼したことで、より多くの対象者に啓発できたと考えられる。										
前回からの 改善点 (今後の課題)		コロナ禍において、自由な外出が出来なかったり様々な催しが中止になったりと、閉塞感や不自由さによるこころのストレスを感じやすい状況が続いている。悩みや不安を相談することのできる窓口の周知と、支えとなれるゲートキーパーの養成が必要である。										

事業名	健康づくり事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 144
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の健康づくりを推進する							
	概要	各種検診の実施と受診勧奨を行い、また生活習慣病予防のための啓発や健康教室・健康相談を実施する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
40,958	1,909	1,523			37,526	38,442	106.5%		
事業実績	・ 検診受診券送付数14,435通 集団健診13回 個別検診委託医療機関 38か所 がん検診等受診者数（延人数）7,924人 医療機関委託料等 38,668,540円 ・ 健康教室34回 運動教室12回及び健康さんぽイベント2回 その他健康相談等 参加者数1,001人（延人数）健康づくり事業スタッフ人件費（555,700円）等 2,289,648円								
事業成果	特定健診の受診勧奨時に併せてがん検診の勧奨を行っていることが奏功し、新型コロナの感染拡大の波が繰り返す状況下にあつて、受診者数は前年と比べて増加傾向にあり、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。								
前回からの改善点 （今後の課題）	国の指針に基づくがん検診実施のため、乳がん・子宮頸がん検診についての受診間隔を「2年に1回」に見直す。感染症対策を行いつつ、健康教育・健康相談を実施していくが、方法についての検討が必要。健康さんぽを、1回のイベント時だけで終わらせず、日常に取り入れていってもらふ広報の検討が必要である。								

事業名	食育推進事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 144
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	食育基本法に基づき、児童生徒を対象に、食生活の基礎と実情に応じた情報提供を実施する必要がある。							
	概要	「御坊市食育推進基本計画」に基づき、子ども自らが将来に向けて健全な食生活を実践できる為の情報を提供する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
176					176	230	76.5%		
事業実績	食育講座 御坊小学校 1～4年生と向上学級 250名 御坊中学校 2年生 41名 ヘルスサポーター21育成事業（講座のみ） 御坊中学校 1年生 44名 名田中学校 1年生 13名 湯川中学校 1年生 36名 河南中学校 1年生 33名								
	御坊市食育推進計画の周知をする為、市内小学校6校の1年生にクリアファイルを配布 152名								
事業成果	幼少期から正しい知識を身に着けることで、将来的に健全な食生活を実践できるという成果が得られる。この成果は同時に、生活習慣病予防にも資することになる。								
前回からの改善点 (今後の課題)	核家族化の進行と共働き世帯の増加に伴い家庭での食育実践は難しく、学校教育に求める保護者は多いことから、調理実習を含めた食育講座の必要性は高まっている。しかし、調理実習に携わる食育ボランティアの高齢化が進み、人数が年々減少している為、他機関との協力の方法を探る等事業内容を見直す必要がある。								

事業名	ごぼう健康お散歩コース整備事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 146
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費	
事業期間	令和3年度 ～ 令和5年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	普段から運動習慣の無い生活習慣病ハイリスク者に対し、「お散歩」などの簡単な動作から運動習慣のきっかけとして頂けるよう、気軽に散歩できるコースの整備を行う。							
	概要	「歩いて得する！」健康づくり事業の一環として、安全にお散歩を行えるコース選定及び歩行面に距離の目安となる表示を施工し、運動習慣の継続化に寄与するものである。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
121					121				
事業実績	お散歩コース整備事業の第1弾は、野口地内の日高川ふれあい水辺公園周辺の市道敷に「せせらぎコース」として整備を行った。お披露目イベントとして令和3年9月29日（水）に「健康さんぽ」イベントを開催、平日にもかかわらず27名の市民が参加し、市長、くわばらりみ先生らと健康さんぽを楽しんだ。散歩前後の血圧測定では、ほぼ全員が散歩後の血圧が下がり、運動による健康づくり効果を実感できた。								
事業成果	気軽に健康づくりができ、運動習慣を身に付けられるお散歩コース整備を行った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	庁内他課とのコラボ散歩シリーズ（例：防災さんぽ、語り部さんぽなど）を企画し、あらゆる市民層に訴えることで、「歩いて」健康づくり・仲間づくり・ポイント獲得など、様々な「お得」が得られることを実感してもらい意欲向上につなげる。令和4年度は御坊駅周辺コース（仮称）、令和5年度は御坊運動公園コース（仮称）を整備していく。								

事業名	高齢者インフルエンザ予防接種委託				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 144
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐ。							
	概要	高齢者がインフルエンザ予防接種を受けやすいよう、接種費用の自己負担分を助成した。 (課税世帯：自己負担額500円、生活保護及び非課税世帯：無料)							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
23,743					23,743	26,021	91.2%		
事業実績	接種者 4,824人（接種率 66.5%） 自己負担あり：4,131人 自己負担なし： 693人								
事業成果	御坊保健所管内のインフルエンザ発症者は、前年度に引き続き今年度も低位であり、効果が表れている。								
前回からの改善点 (今後の課題)	前年度は「新型コロナウイルス対応地方創生事業」により実施したが、今年度は市単独事業として実施した。これまでの実績を踏まえ、今後も継続若しくは改変しながら実施していく。								

事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 146
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費	
事業期間	平成 2 7 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	子どもの疾病予防とともに、健やかに成長できる環境づくりを推進する。							
	概要	個別接種として公費助成。小児インフルエンザワクチン接種（対象者、1歳以上中学生）接種者1回につき1,000円助成。就学前806人（2回接種）小学生1,053人（2回接種）中学生537人（1回接種）							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,879					1,879	2,474	75.9%		
事業実績	予防接種の目標接種率60%（平成27年度：48% → 令和2年度57.0%）， 令和3年度43.8%）								
事業成果	コロナウイルス感染症の発生初年度の令和2年度は、需要は多く接種率は上昇した。今年度、希望者は減少したが、子育て家庭の経済的負担を減らし、経済的事由に関わらず予防接種を受けやすい環境となっている。また、手洗い・マスク着用等の予防対策にてインフルエンザの流行はなく、事業成果ははたしている。								
前回からの 改善点 （今後の課題）	集団免疫獲得のために、今後も目標とする60%以上の接種率を目指し、更なる疾病予防と子育て家庭の経済的負担の軽減を目指す。								

事業名	子育て世代包括支援事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 146
科 目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	子育て世代包括支援センター事業費	
事業期間	平成 2 9 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供する。保健師、助産師等を配置してきめ細かな相談支援等を行うことにより、地域の子育て世帯の「安心感」を醸成する。							
	概要	「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的な相談支援を提供する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
32, 496	6, 298	1, 661			24, 537	29, 353	110. 7%		
事業実績	【相談支援件数】令和3年度 2、383件 （内訳） 窓口相談523件、来所相談84件、電話相談800件、オンライン相談1件、訪問相談525人、関係機関と連携450件								
事業成果	コロナ禍に関わらず、相談支援件数は令和3年度2, 383件と、開設後から相談件数は高い状態で維持している。妊娠期から子育て期の切れ目のない相談支援体制が整ってきた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	相談支援者の質の向上と維持								

事業名	新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種事業				担当課	健康福祉課		決 算 書	p 152
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種事業（現年・繰越）	
事業期間	令和３年度 ～						事業区分	新規	
事業内容	目的	新型コロナワクチンの接種体制構築及び接種の推進							
	概要	新型コロナワクチン接種を推進するため、集団接種・個別接種の体制を構築した							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
159, 042	159, 042								
事業実績	新型コロナワクチン接種実績 集団接種：6, 145回、個別及びその他の接種：15, 438回 【参考：令和4年4月18日現在の接種実績】 1回目：18, 323人（12歳以上人口に占める割合 89. 9%） 2回目：18, 141人（ 〃 〃 89. 0%） 3回目：12, 463人（ 〃 〃 61. 1%）								
事業成果	新型コロナワクチン接種を推進するため、集団接種・個別接種の体制を構築した 集団接種：5か所（旧きのくに会場、ひだか病院、北出病院、北裏病院、和歌山病院） 個別接種：22診療所								
前回からの改善点 （今後の課題）	国の情報発信の遅れにより予算確保が困難。また、接種希望者数は感染状況に左右され易く、事業計画が立て難い。広報・市ホームページ・報道等を利用し、市民に適切な情報をいち早く届ける必要がある。								

事業名	医療・介護事業所等支援助成金				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症で重症化する危険性が高い高齢者及び障害児者の安全な暮らしと命を守るため、医療機関及び介護サービス事業所の経済的支援を行い、医療・介護体制の崩壊を防ぐ。							
	概要	医療機関及び介護サービス事業所に対し、感染症予防対策の備えに資する費用を助成する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
7,100	7,100					20,700	34.3%		
事業実績	【新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業】 介護事業所 23事業者 7,100,000円 ・介護保険施設 3事業所（1事業所につき 300,000円） ・その他の事業所 62事業所（1事業所につき 100,000円）								
事業成果	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を行う医療機関・介護サービス事業所の経済的支援を行うことで、感染症予防対策が徹底され、医療及び介護サービス等を継続して提供できる環境を整備することができた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	令和2年度から継続して実施した。 コロナ禍の長期化、原油価格・物価高騰の影響により、今後も支援が必要になる可能性がある。								

事業名	在宅介護支援センター運営事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 112
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	平成 1 2 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	高齢者やその家族が、身近なところで専門職による相談・援助が受けられるよう、日常生活圏域ごと市内6ヵ所に在宅介護支援センターを設置する。							
	概要	地域に根ざした相談支援や地域の実態把握、関係機関等との調整、ネットワークづくり等に取り組む。（社会福祉法人等に委託。）							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
17,381					17,381	17,369	100.1%		
事業実績	開所日数		相談件数						
	御坊第一	259日	78件						
	御坊第二	311日	37件						
	湯川	309日	76件						
	藤田	308日	72件						
	野口	266日	26件						
	名田・塩屋	304日	137件						
事業成果	高齢者の在宅介護に関する相談を受け、情報提供、総合調整を行っている。 また、地域の高齢者の実態把握に努め、日常生活に支援が必要な方へ訪問等による対応を行った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	身近な総合相談窓口としてはまだまだ機能できていない地域もあり、機能の充実と令和4年度からの支援センターの再編に取り組んだ。 事業の評価方法についても検討が必要である。								

事業名	緊急通報業務委託事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 112
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	平成 1 3 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	一人暮らしの高齢者等が、在宅生活において安心して暮らすために緊急通報機器の設置を行う。							
	概要	一人暮らしの高齢者等に対し、電話回線を利用した緊急通報装置を貸与することで、救急救助等の緊急時の通報を容易にする。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
7,872					7,872	8,519	92.4%		
事業実績	富士通ソーシャルライフシステムズ㈱に事業委託 既登録者262名 新設登録者16名 廃止者43名 年度末登録者235名 総受信数 722件 (うち誤報351件) 総出動回数 83件 (内訳：救急17件・警備員23件・協力員29件・工事担当14件)								
事業成果	通報受信により、病院搬送などの緊急対応につなげることができている。								
前回からの改善点 (今後の課題)	新規登録者数が伸び悩み、設置数は減少傾向である。電話回線と協力員への依頼を必須としていることから、地域との関わりが薄いハイリスク者へのサービス提供が困難となっている。現事業者が令和4年9月30日をもってサービスを終了することから、これを機に事業内容の見直しを行い、固定電話に限らず携帯電話等でも対応できるサービスへの転換も視野に入れ検討する。								

事業名	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 112
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	平成 1 2 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	住民主体の通いの場の活動を支援し、高齢者の見守り、引きこもり防止と介護予防を目的とした介護予防活動の地域展開を目指す。							
	概要	地域でデイケアサロンを行うボランティアの募集、育成、支援を行い、事業が地域社会の理解と協力を得られるように助言を行う。（社会福祉協議会に委託）							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
4, 992					4, 992	5, 199	96. 0%		
事業実績	各会場で月に2回程度開催。 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、5月・2月の各サロンの活動を自粛 （開催回数合計 400回 延参加者数 4, 911人 令和4年3月末現在25ヶ所） サロンボランティアと意見交換会を開催した。コロナ禍で苦勞していることや悩み、課題等について各地区のボランティア代表者と社協、市で意見交換を行った。								
事業成果	地域住民ボランティアの協力を得て、地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防や、地域住民と触れ合うことで生きがいを見出すためのサロン事業に取り組んだ。								
前回からの改善点 （今後の課題）	ボランティアの確保、男性参加者が少ない、コロナ禍でカラオケに代わるレクリエーションの必要性など、各地区に共通する課題が多いことが意見交換会で明らかとなった。サロンの活性化に向け、サロンボランティアの研修や活動内容の再考のためにも新たな取組が必要である。								

事業名	高齢者就労等環境整備事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 112		
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費			
事業期間	平成 1 4 年度 ～					事業区分		継続			
事業内容	目的	高齢者が、知識・経験・技術などを活かせる就業の機会を提供し社会参加を促進することで、高齢者自らが生きがいを持って暮らせる地域社会を作る。									
	概要	高齢者に対する臨時的、短期的な就業機会の提供。就業に必要な知識及び技能の習得のための講習会の開催。（シルバー人材センターに委託）									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
2,592					2,592	2,239			115.8%		
事業実績	登録高齢者数 72人										
	就業延人数 4,231人										
	受託件数 510件										
	契約金額 11,239,243円										
事業成果	事業周知のため、テレビCM、地方紙への掲載、ポスティング等を行い、高齢者を対象とした技能講習を実施した。 受託件数は減少しているものの、登録者数・契約金額等いずれも昨年度より増加している。										
前回からの改善点 (今後の課題)	公共施設の清掃や筆耕作業など、行政からも積極的に依頼しているが、季節により業務依頼が集中する時期と閑散期の差が激しい。元気な高齢者が安定的に継続就労できるよう、顧客ニーズの把握から就労内容を拡大し、スムーズなマッチングが必要である。										

事業名	老人クラブ運営費補助事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 112
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資する。							
	概要	老人クラブの活動費を助成し、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図る。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
2,227		1,570			657	2,246	99.2%		
事業実績	老人クラブ数	適正クラブ（30人以上）		37クラブ					
		小規模クラブ（30人未満）		22クラブ					
	クラブ員数	適正クラブ		1,367人					
		小規模クラブ		451人					
事業成果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあったが、高齢者自身の自主的な活動により運営されており、健康づくりや生きがいづくりを目的とした活動や独居高齢者宅への友愛訪問などを行った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	消毒液など必要物品にかかる経費については、補助対象となる旨教示するなど、コロナ禍においても、老人クラブ活動を継続するための支援を行っている。会員の高齢化に伴い、クラブ員が減少し、活動の鈍化につながっていることが課題となっている。今後は、活動内容や補助事業についてのリーフレットを作成し、活動内容の提案や、補助金の使途についての周知を図る。								

事業名	養護老人ホーム入所費用支弁事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 114
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	在宅生活が困難な高齢者の居住を確保する。							
	概要	養護老人ホーム等への入所を措置し、費用を支弁する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
43,988				8,716	35,272	47,493	92.6%		
事業実績	入所者数 29人（ときわ寮29人）※令和4年3月末現在								
事業成果	居宅での生活が困難な低所得者に対し養護老人ホームへの入所措置を行い、居住及び生活の支援を実施した。								
前回からの改善点 （今後の課題）	身体的・精神的理由、環境上及び経済的な理由のため社会的に孤立することが問題となる中、引き続き必要な措置を行う。								

事業名	高齢者等外出支援事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 114
科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費	
事業期間	令和3年 ～					事業区分		新規	
事業内容	目的	外出の機会を確保し、自律支援、総活躍のまちづくりにつなげる。 既存公共交通利用者の増加。賑わいのあるまちづくり。							
	概要	80歳以上、在宅で非課税世帯の方を対象に、公共交通機関で利用できる100円券を年間100枚交付する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
3,339	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
事業実績	令和3年6月から開始 タクシーのみだけでなく、バス、紀州鉄道でも利用できるものとした。 年間交付者数 472名 総使用枚数 32,125枚（3,215,500円分） （内訳 タクシー 31,651枚、バス 452枚、紀州鉄道 22枚）								
事業成果	これまでのタクシーの初乗り運賃相当額の助成から、1枚100円券の100枚綴のチケット制とした。 既存の公共交通機関を活用しながら、高齢者の外出の機会を確保した。								
前回からの 改善点 （今後の課題）	これまでの福祉タクシー事業を見直し、要介護度にかかわらず利用できるようにした他、利便性を高めた。 要介護状態になる前の元気な高齢者の外出の機会を増やすことで、自律支援、総活躍のまちづくりにつなげるため、年齢制限を下げ、事業対象者を拡大したい。								

事業名		福祉センター受変電設備改修事業				担当課		介護福祉課		決 算 書		p 118	
科目		款		民生費		項		社会福祉費		目		福祉センター管理費	
事業期間		令和 3 年度 ～ 令和 3 年度								事業区分		新規	
事業内容		目的		福祉センターの電気設備の適正な維持管理のため									
		概要		屋上に設置のキュービクルの老朽化に伴い、機器の更新を行う。									
決 算 概 要 （千円）													
今年度		財 源 内 訳								前 年 度		対 前 年	
決算額		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		決 算 額 増 減 率	
7, 590						6, 800				790			
事業実績		老朽化したキュービクルの撤去及び新規キュービクルの設置											
事業成果		老朽化したキュービクルの更新により、安定した電気の受給が可能になった。											
前回からの改善点 (今後の課題)		単年度事業により終了したが、今後も維持管理は必要である。											

事業名	浄化槽設置整備事業				担当課	環境衛生課		決 算 書	p 148
科目	款	衛生費			項	保健衛生費		目	環境衛生費
事業期間	平成4年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の向上							
	概要	個人住宅等の新築及び改築にかかる浄化槽設置費用の一部を補助する。（農業集落排水事業の整備地域及び公共下水道事業の整備・認可地域を除く）							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
23,359	6,692	8,236			8,431	22,661	103.1%		
事業実績	令和3年度設置基数 57基 (内訳) 浄化槽本体 配管工事 単独浄化槽撤去工事 5 人 槽 48基 5基 1基 7 人 槽 8基 6基 0基 8 ～ 50人槽 1基 1基 0基								
事業成果	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、集合処理の未整備地域において水洗化の向上を図ることができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換率が低く有効性が課題であるが、令和3年度は、新聞や広報誌、市のホームページで本制度を住民に周知することにより、既存浄化槽の転換率の向上に務めた。今後の課題は、設置者の費用負担が大きいため、現状では代替案がなく、大幅な改善を図ることが難しいことである。								

事業名	町内会ＬＥＤ防犯灯取替事業補助金				担当課	環境衛生課		決 算 書	p 150		
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境衛生費			
事業期間	平成２５年度 ～ 令和４年度					事業区分		継続			
事業内容	目的	①省エネルギー化の推進 ②防犯環境の充実 ③町内会（区）の負担軽減									
	概要	町内会（区）が実施するＬＥＤ防犯灯の取替に補助金を交付する。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
1,882					1,882	2,300		81.8%			
事業実績	令和3年度実績 申 請：26件 合計：1,882,000円 ＬＥＤ電球等購入個数 合計：135個										
事業成果	町内会（区）において、電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減、防犯環境の充実、取替するための負担の軽減を図ることができた。										
前回からの改善点 （今後の課題）	令和3年度は、各町内会に対し、令和4年度で本制度が終了すること、交換していない蛍光灯が残っていないか聞き取りを行った。今後の課題は、本制度終了までに交換が完了しなかった場合、規模の小さな町内会や会費を集めていない町内会などでは、ＬＥＤ化せずにそのままになる可能性があることである。										

事業名	住宅用ＬＥＤ電球等購入費補助金				担当課	環境衛生課		決 算 書	p 150
科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境衛生費	
事業期間	平成２５年度 ～ 令和４年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	①省エネルギー化の推進 ②低所得者層の負担軽減							
	概要	市民の一般家庭を対象に、ＬＥＤ電球やシーリングライト、市内企業の直管型ＬＥＤの購入費用の一部を補助する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
789					789	458	172.3%		
事業実績	令和3年度実績 申 請：43件 合計：789,400円 ＬＥＤ電球等購入個数 合計：161個								
事業成果	温室効果ガスの発生を抑制するために、ＬＥＤ電球等の購入を促進し、省エネルギー化と環境意識の高揚を図ることができた。								
前回からの 改善点 (今後の課題)	令和4年度で本制度が終了するため、問い合わせのあった市民や業者に対して、令和4年度で本制度が終了することを説明した。また、市のホームページや広報誌で市民に対して周知を行った。								

事業名			ごみ処理対策事業			担当課		環境衛生課		決 算 書		p 158	
科目		款		衛生費		項		清掃費		目		ごみ処理費	
事業期間		～								事業区分		継続	
事業内容		目的		廃棄物の排出を抑制し、適正な処理をすることで、生活環境の向上を図る。									
		概要		<ごみ収集・処理>市内の2業者に委託して、6種分別で収集業務を行い、御坊広域清掃センターに搬入している。 <し尿収集・処理>市内の許可5業者が収集し、御坊広域クリーンセンターに搬入して処理している。									
決 算 概 要 (千円)													
今年度		財 源 内 訳								前 年 度		対 前 年	
決算額		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		決 算 額 増 減 率	
164, 828										164, 828		163, 870 100. 6%	
事業実績		○収集処理量 (御坊広域清掃センター)		・燃えるごみ		6, 429. 18 t		・燃える大型ごみ		1, 091. 08 t			
				・燃えないごみ		311. 09 t		・燃えない大型ごみ		230. 14 t			
				・資源ごみ		218. 52 t		・小型プラスチックごみ		179. 66 t			
		○収集処理量 (御坊広域クリーンセンター)		・生し尿		3, 394. 72 kl		・単独処理浄化槽		4, 238. 55 kl			
				・簡易水洗		967. 96 kl		・合併処理浄化槽		8, 018. 53 kl			
								・集落排水		458. 59 kl			
事業成果		廃棄物の排出を抑制し、適正に分別・収集・処理をしたことで生活環境の向上を図った。											
前回からの改善点 (今後の課題)		日頃から市民に対しごみの減量化や3Rの推進をアナウンスしている。 ごみ収集の課題については、高齢化が進みごみ置場へごみの持ち込みが困難となる高齢者が増加すると予想される。対応策として、収集業者への委託料は増加するが、燃えるごみを全域戸別回収とする、もしくは高齢者へのごみ出し支援事業として新たに開始する必要がある。											

事業名		地籍調査事業			担当課	農林水産課		決 算 書	p 86
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	地籍調査事業費	
事業期間	平成 1 1 年度 ～ 令和 1 7 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	地籍の明確化							
	概要	国土調査法に基づき一筆ごとの土地所有者・地番・地目・境界・面積を調査し、地籍図、地籍簿を作成する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
51,072		38,056			13,016	36,975	138.1%		
事業実績	令和3年度は、名田町野島の一部（1.03km ² ）、名田町上野の一部（0.71km ² ）の現地調査・測量及び前年度調査地区の湯川町富安の一部（0.31km ² ）、荊木（0.04km ² ）、塩屋町北塩屋の一部（0.21km ² ）の閲覧業務が完了した。								
事業成果	実測面積による登記の修正により、課税の適正化が図られている。 土地境界の明確化により、土地取引・災害復旧・公共事業の円滑化が図られている。								
前回からの改善点 （今後の課題）	津波浸水地区、公共事業関連地区の調査を推進していく必要があることから、次年度以降の調査場所の見直しを行った。								

事業名	農業委員会の専属的業務				担当課	農林水産課		決 算 書	p 160		
科目	款	農林水産業費			項	農業費		目	農業委員会費		
事業期間	～					事業区分		継続			
事業内容	目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業従事者の権利保護と農地等の適切な利用斡旋を行い、もって地域農業の振興に寄与する。									
	概要	農業従事者の権利保護や農地等の適切な利用のため、農用地等の利用関係調整事務を行う。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
13, 945		1, 781			12, 164		15, 364			90. 8%	
事業実績	農用地等の利用関係調整事務 非農地証明（農地法第2条）：13件、3,574㎡ 所有権移転関係（農地法第3条）：20件、27,492㎡ 転用制限（農地法第4条）：7件、3272㎡ 転用のための移動制限（農地法第5条）：33件、24502㎡ 利用権設定（農業経営基盤強化促進法第18条）：148件、259,642㎡										
事業成果	農地の宅地転用が進む中であって、生産の場と生活環境の調和に留意し、優良農地の保全に努め農業経営の安定と地域農業の推進を図った。										
前回からの改善点 （今後の課題）	農業者の高齢化に伴う担い手の減少や不耕作地の増加が懸念される。										

事業名	農業人材力強化総合支援事業				担当課	農林水産課		決 算 書	p 164
科目	款	農林水産業費			項	農業費		目	農業振興費
事業期間	平成 2 4 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。							
	概要	青年就農者の定着を目的として農業次世代人材投資資金を交付する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
1, 500		1, 500				750	200. 0%		
事業実績	令和3年度 継続対象者1名								
事業成果	令和3年度 新規対象者無し								
前回からの改善点 (今後の課題)	今後も新規就農者が継続して営農を続けられるようサポートが必要となる。								

事業名	農作物鳥獣害防止総合対策事業				担当課	農林水産課		決 算 書	p 162
科目	款	農林水産業費			項	農業費		目	農業振興費
事業期間	～					事業区分		継続	
事業内容	目的	野生鳥獣による農作物への被害防止により、農業経営の安定、農村地域の営農環境の保全や耕作放棄地の増加抑制を図る。							
	概要	野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、有害鳥獣捕獲報償金、防護柵設置等への支援を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対 前 年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増 減 率
5,152		3,475			1,677		4,777		107.9%
事業実績	・ 防護柵等設置支援事業 受益戸数22戸 6.0ha ・ 狩猟免許等取得支援事業 5名 ・ 有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ、シカ、サル、アライグマ等 合計586頭								
事業成果	有害鳥獣捕獲による個体数の増加抑制や、電気柵等の導入による防護面積の増加により、農作物被害の拡大が抑制されている。								
前回からの改善点 (今後の課題)	有害鳥獣捕獲従事者の高齢化が進んでおり、従事者不在の地区もあることから、後継者の確保や育成を推進していく必要がある。								

事業名	日本型直接支払事業				担当課	農林水産課		決 算 書	p 164
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費	
事業期間	平成 1 2 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	農用地、農業用施設等の地域資源の保全管理や資質向上、農業生産活動の継続及び担い手育成を目的とする。							
	概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動や営農継続に係る支援を行う。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
12,362		9,271			3,091	12,902	95.8%		
事業実績	【多面的機能支払事業】 ・農地維持支払 7地区 田143ha 畑37ha ・資質向上活動(共同活動) 7地区 田143ha 畑37ha ・資質向上活動(長寿命化) 6地区 田103ha 畑29ha 【中山間地域等直接支払事業】 1地区 田3.5ha 畑1.5ha								
事業成果	農業用施設の機能向上ならびに耐用年数の更新が図られ、農地が適正に管理され耕作放棄地の発生が抑制されている。また、地域ぐるみでの共同活動や施設の維持管理を行う意識が向上された。								
前回からの改善点(今後の課題)	活動組織での申請書類等の事務処理を行う人材確保に苦慮する。事業内容には理解を示し、実施要望もあるが、書類の煩雑さのため見送るケースもある。比較的、農業者が多く、まとまりのある地域で実施しており、今後も類似地域を対象に事業推進していく。								

事業名	次世代野菜花き産地パワーアップ事業				担当課	農林水産課		決 算 書	p 164
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費	
事業期間	令和元年度 ～ 令和5年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	農産物の産出額の増加、産地の拡大並びに活性化を図る。							
	概要	生産性の向上、施設園芸の拡大を図るための施設整備事業及び推進事業に対し支援を行う。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
5,657					5,657	3,715	152.3%		
事業実績	・ 生産性の向上 受益戸数36戸 5.5ha ・ 施設園芸の拡大 受益戸数35戸 3.0ha ・ 推進事業								
事業成果	野菜花き産地の施設整備が促進され産地強化が図られた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	補助対象となる施設及び資機材については、栽培品目等により限定されることや、汎用性があるものが対象とならないことから申請できない農業者もある。また、申請手続きが煩雑であり農業者個人での申請が困難な場合がある。								

事業名	小規模土地改良事業				担当課	農林水産課		決 算 書	p 164
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農地費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	小規模な農業用施設の維持修繕及び機能向上による生産性の向上や周辺環境の保全を目的とする。							
	概要	国の事業に満たない小規模な土地改良事業を実施する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
17,243		2,706	10,000	4,207	330	7,836	220.0%		
事業実績	・ 県単小規模土地改良事業（住民参加型） 明神川地区（農道舗装）直営施工 97m ・ 県単小規模土地改良事業（かんがい排水事業） 穴原水路改修工事 47.5m ・ 市単独事業 後口谷池維持浚渫工事 440㎡								
事業成果	受益者からの要望に対して比較的に早期対応が可能であり、施設の長寿命化等により農業用水の安定供給と維持管理の軽減が図られた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	当該事業は、地元要望に対し柔軟に対応できる事業であるが、事業費に係る地元負担率が大きく、農業経営の低迷や農業者数の減少等により地元分担金の問題で事業化が困難なケースがある。また、受益者不在の施設が増加している。								

事業名	農村地域防災減災事業				担当課	農林水産課		決 算 書	p 164
科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農地費	
事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 1 2 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	緊急時の迅速な避難行動の啓発や防災工事等により地域の防災力の向上を図る。							
	概要	ため池ハザードマップによるソフト対策やため池劣化状況評価等に基づく防災対策工事等ハード対策を集中的かつ計画的に実施する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
16, 108		16, 108				10, 538	152. 9%		
事業実績	・ 防災重点農業用ため池劣化状況評価 28池								
事業成果	防災重点農業用ため池の劣化状況評価を実施することにより、今後の計画的なハード対策が可能となった。								
前回からの 改善点 (今後の課題)	ため池防災対策は相当な費用や事業量が見込まれ、専門的な知識も要求されることから、人員や財源の確保が必要となる。また、従来であれば応分の受益者負担を求めているが、防災対策事業での受益者負担の要否も検討する必要がある。								

事業名	森林病虫害等防除事業				担当課	農林水産課		決 算 書	p 166
科目	款	農林水産業費		項	林業費		目	林業振興費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	背後地の住宅、農地等を潮害や風害から守る役割をもつ松林を、病虫害の被害から守ることを目的とする。							
	概要	松の枯死を防ぐため、春期に薬剤散布い、秋期に枯松の伐倒駆除を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 記						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
799		244			555	1, 448	55. 2%		
事業実績	・ 春期（薬剤散布） 塩屋・名田地区 2. 1ha×2回 ・ 秋期（枯松伐倒駆除） 塩屋・名田地区 5. 5m ³								
事業成果	薬剤散布、伐倒駆除の継続的な実施により被害量が減少している。								
前回からの改善点（今後の課題）	県命令による駆除分は補助金で賄えるが、補助単価と実施単価に相当の乖離があり、市単独費がかなり増えている状態である。								

事業名	市単独漁港整備事業				担当課	農林水産課		決 算 書	p 170
科 目	款	農林水産業費		項	水産業費		目	漁港建設費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	漁港施設整備により、漁業活動の安全性の確保、施設機能の向上による効率化を図り、漁業経営の安定化を目的とする。							
	概要	漁港施設の改良整備や修繕等を行い、漁船の安全係留、水産物処理機能の向上、漁港の利用効果の拡大を図る。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
746					746	11,311			6.6%
事業実績	・ 塩屋漁港港内道路修繕 15.7m								
事業成果	漁港の施設機能が維持され、安全かつ安定的に漁業活動がされている。								
前回からの改善点 (今後の課題)	基本施設の整備は概ね完了しているが、未改良の施設は、昭和30年代に築造されたものが多く、今後は老朽化施設の維持修繕費が増加していく。								

事業名	まちのあかり（飲食店等）支援事業給付金				担当課	商工振興課		決 算 書	p 90
科目	款 総務費		項 総務管理費			目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費		
事業期間	令和３年度 ～ 令和３年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食事業者等の経営の安定化を図り、まちの活気や賑わいを創出する							
	概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食事業者等へ給付金を支給							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
85, 354	85, 354								
事業実績	【まちのあかり（飲食店等）支援事業給付金申請者】 284人・85,200千円								
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食事業者等の事業継続への支援となった。								
前回からの改善点 （今後の課題）	新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、今後も支援が必要となる可能性が有るので引き続き注視が必要である。								

事業名	観光イベント関連事業者支援事業給付金				担当課	商工振興課		決 算 書	p 90
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和３年度 ～ 令和３年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	観光イベントへの出店者を支援することで、新型コロナウイルス感染症終息後のスムーズな観光イベント開催につなげる							
	概要	当市が開催してきた観光イベント出店者へ給付金を支給							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金		県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
2,200	2,200								
事業実績	【観光イベント関連事業者支援事業給付金申請者】 ８人・2,200千円								
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光イベント出店者の事業継続への支援となった。								
前回からの改善点 (今後の課題)	新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、今後も支援が必要となる可能性が有るので引き続き注視が必要である。								

事業名	自動車運転代行業者事業継続支援給付金				担当課	商工振興課		決 算 書	p 92
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費	
事業期間	令和 3 年度 ～ 令和 3 年度					事業区分		新規	
事業内容	目的	新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店利用者の減少に伴い、事業継続に支障をきたしている自動車運転代行事業者の事業継続を下支えする							
	概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている自動車運転代行事業者へ給付金を支給する							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 記						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
900	900								
事業実績	【自動車運転代行事業者事業継続支援給付金申請者】 3人・900千円								
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている自動車運転代行事業者の事業継続への支援となった。								
前回からの改善点 (今後の課題)	新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、今後も支援が必要となる可能性が有るので引き続き注視必要。								

事業名	総合運動公園遊具抗菌・抗ウイルス加工事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 90
科目	款	総務費			項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費
事業期間	令和 3 年度 ～					事業区分		新規	
事業内容	目的	コロナ禍において感染対策は必須であり、遊具についても抗菌・抗ウイルス加工を施すことによって、利用者に対し、安全安心な公共施設の場を提供する。							
	概要	運動公園遊具に対し抗菌・抗ウイルス加工を行った。。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
2,961	2,961								
事業実績	遊具に対し、人体に安全な酸化チタンを主成分とする、抗菌・抗ウイルス加工を行った。								
事業成果	遊具に対し抗菌・抗ウイルス加工を行ったことで、安全安心な遊具として、公園利用者の接触感染リスクを軽減することができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	今後はコロナの感染状況を注視しながら、必要に応じて加工を行っていく。								

事業名	健康ウォーキング促進事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 90		
科目	款	総務費		項	総務管理費		目	新型コロナウイルス対応地方創生事業費			
事業期間	令和3年度 ～					事業区分		新規			
事業内容	目的	健康づくりのニーズが高まっている中、子育て世代や高齢者をはじめすべての市民がコロナ禍でも安心して訪れる運動公園を健康づくりの場として充実させる。									
	概要	健康づくりのための場として、健康遊具を設置した。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
2,432	2,432										
事業実績	健康づくりのニーズを満たす、健康遊具を設置した。										
事業成果	健康遊具を設置したことにより、運動公園を健康づくりの場として充実させることができた。										
前回からの改善点 (今後の課題)	設置完了。今後は点検や修繕等管理を行い、遊具の維持管理とともに、健康ウォーキングを実施できるよう準備をする。										

事業名	労働振興事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 160
科目	款	労働費		項	労働諸費		目	労働諸費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	中紀地域職業訓練センター等の運営を支援し、技能者の育成に寄与する また、就職希望者の地元雇用を図り、地域産業の向上発展に寄与する							
	概要	技能者育成・地元雇用に向けた取組等を行う機関を支援することで、雇用の促進につなげる							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
9,188				1,000	8,188	9,188	100.0%		
事業実績	【中紀地域職業訓練センター利用状況】 10,734人利用								
事業成果	中紀地域職業訓練センターの運営支援を通して、職業能力開発や技術の向上を図り、技能者の育成に寄与した。また、御坊日高地区雇用対策協議会の運営支援を通して、U・Iターン就職希望者に向けて情報発信を行った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	就職希望者への対面式の情報発信において、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制限が生じていることから、UターンフェアでのWE B面談対応、成人式参加者への就職支援チラシの配布等の非対面の情報発信を実施した。								

事業名	商工振興事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 170
科目	款	商工費		項	商工費		目	商工振興費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	魅力ある商店街づくりや意欲ある商業者・企業を支援することで商工業の振興を図る							
	概要	商業や地域工業の振興を図る							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
46, 199					46, 199	42, 337	109. 1%		
事業実績	【小規模事業者経営改善資金利子補給金事業利用者】 88人・4, 436千円 【商店街空き店舗対策事業補助金新規認定者】 1人（御坊駅前商店街内） 【創業セミナー受講者】 34人 【企業立地促進助成金利用状況】 3社・27, 855千円								
事業成果	小規模企業者の資金繰り対策として、小規模事業者経営改善資金利子補給事業を実施し、経営安定化を支援した。 また、御坊工業団地への立地企業に対して、本市企業立地促進条例の規定による助成を通して、本市の経済発展を図った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者が多くいるため、継続支援が必要。 また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、創業セミナー受講者数が減少しているため、対応策等の検討必要。								

事業名	観光振興事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 172
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	観光振興を図るため							
	概要	市の観光振興策に加え御坊日高圏域における観光振興策を行う							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率	
7,097					7,097	4,574	155.2%		
事業実績	・観光パンフレットやメディア等を活用した観光PR ・日高港へのクルーズ船の受け入れ推進 ・教育旅行誘致協議会と連携した教育旅行の受け入れ推進 ・日高広域観光振興協議会と連携した広域観光の推進 ・市観光協会、和歌山県観光連盟、民間イベントへの補助金等の交付及び各団体と連携した取り組みの推進 ・観光施設の適正管理 など								
事業成果	市独自のイベント開催はできなかったが、コロナ禍でも取り組める事業等を中心に各種観光振興策に取り組むことができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	コロナ禍の状況を的確に把握しながら、市内外からの観光客誘客を図る。また、アフターコロナの新たな観光の形を見据えた観光戦略、受け入れ体制を整える必要がある。								

事業名	わがまち魅力再発見事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 172
科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費	
事業期間	平成 2 8 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	魅力ある御坊市を再発見し愛着醸成を図るため							
	概要	市民の地元への愛着醸成策と観光客への魅力ある観光情報の発信を行う							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
825					825	130	634.6%		
事業実績	「わがまち御坊」への愛着醸成と宮子姫の認知度向上のため市観光協会と連携して公式PRキャラクターのみーやちゃんを活用したPRを実施.また、市民が親しみやすいようみーやちゃんをモデルに用いて御坊市カルタをリニューアルした。 そのほか、市内外に対して本市の魅力発信と語り部の案内技術の向上を図るため、語り部研修などの実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施することができなかった。								
事業成果	市観光協会のみーやちゃんのツイッターと連携してPRを行い、1万を超える閲覧があった。こうしたSNSやイベント等への出演を通してみーやちゃんの認知度は年々向上しており、愛着醸成に寄与できている。								
前回からの改善点 (今後の課題)	昨年同様、市観光協会と連携してコロナ禍の中でも有効な方法を検討しながら事業を実施する。								

事業名	観光プロモーション事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 172
科目	款	商工費			項	商工費		目	観光費
事業期間	平成 2 7 年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	観光誘客の拡大を図るため							
	概要	国内外に本市の観光資源を魅力的にプロモーションを行う							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
331					331	228	145.2%		
事業実績	テレビ番組「日本まんなか直送便+」（4局放送）の制作・放送により本市の観光資源をプロモーションした。 当初は、ポートセールスやエージェント訪問、観光フェア出展などを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により実施することができなかった。								
事業成果	「日本まんなか直送便+」は4局放送であり、テレビ和歌山、岐阜放送、びわこ放送、三重テレビを視聴できるエリアに有効にプロモーションすることができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	コロナ禍により県外訪問が難しい状況の中、好機を捉え、また有効な方法を模索しプロモーションを行う必要がある。								

事業名	消費生活相談事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 172
科目	款	商工費		項	商工費		目	消費者生活相談費	
事業期間	平成29年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	消費者トラブルの解決							
	概要	本市及び日高圏域6町で相談窓口を共同運営し、相談、助言を行う							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
5,145		1,587		3,518	40	4,932	104.3%		
事業実績	複雑多様化する悪質商法や消費者トラブルを広域的に対応するため、本市及び日高圏域6町で共同運営する「日高地域消費生活相談窓口」を庁舎内1階に設置している。相談窓口で専門相談員(2名)を配置し、消費生活全般に亘る相談や消費者トラブルの解決に向けた助言等を行った。 また月2回、構成各6町に対して専門相談員が出向き、圏域住民に対しても前述による各種相談事業を行った。								
事業成果	平成31年度から特定非営利活動法人消費者サポートネット和歌山との委託契約により週1回（毎週金曜日／年間49回）国家資格を有した相談員の派遣を受けている。これにより、消費問題に関する苦情相談や消費者トラブル解決への支援等について、高い専門性を有した相談員の支援を受けることで相談窓口2名のスキルアップにも繋がり円滑な窓口運営が実施できた。令和3年度の相談件数は184件（内救済件数は28件、金額は12,032,869円）								
前回からの改善点 (今後の課題)	相談員1名が年度末で退職予定であったことから、採用募集を行い、新たな相談員の採用が決まっている状況である。今後も引き続き相談員のスキルアップや資格取得に努め、相談体制の強化を図っていきたい。								

事業名	GO！GOBOプロジェクト事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 174
科目	款	商工費		項	商工費		目	GO！GOBOプロジェクト事業費	
事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	「キャンピングカーの聖地を目指して」と題し、キャンプのまちの認知向上と利用拡大を図るため							
	概要	キャンピングカーショーへの出展などプロモーションを行うとともに、聖地ならではの施設整備を行う							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
1,363	681				682	9,134	14.9%		
事業実績	・大阪、名古屋のアウトドアイベントでPRを実施 ・野口オートキャンプ場でキャンピングカーイベントの実施 ・Y o u t u b e などを用いたプロモーションの実施 ・テレビでのプロモーションの実施（キャンプスタイル）								
事業成果	コロナ禍による利用数制限やゴールデンウィークを含む繁忙期の休業期間はあるものの利用率は高い状態をキープしている（利用者数 令和元年度：19,828人、令和2年度：16,840人、令和3年度：17,251人） 動画配信などによるプロモーションを行うことにより年々キャンプ場の認知度は確実に向上している。								
前回からの改善点 （今後の課題）	コロナ禍のアウトドアブームに乗り、周遊マップやプライベートドッグラン等を活用して、さらなる誘客に努めるとともに地域経済の活性化に寄与できるよう関係団体と連携して取り組む。また、市民に愛されるキャンプ場となるよう、市民割引や市民向けのイベントなども検討していく。								

事業名	御坊総合運動公園遊具整備事業				担当課	商工振興課		決 算 書	p 186		
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	公園管理費			
事業期間	令和 3 年度 ～					事業区分		新規			
事業内容	目的	公園利用者の満足度の向上を図る									
	概要	前澤友作氏からの寄付金を活用し、ユニバーサルデザイン遊具を設置した。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
7,480					7,480						
事業実績	運動公園内の花とせせらぎ広場にユニバーサルデザイン遊具を設置した。 ※うち、前澤友作氏寄附金5,000千円を活用した。										
事業成果	ユニバーサルデザイン遊具を設置したことにより幅広い層に利用いただける公園として前進でき、公園利用者の満足度向上が図られた。										
前回からの改善点 (今後の課題)	設置完了。今後は点検や修繕等管理を行う一方、更なる遊具の充実が必要である。										

事業名		道路維持修繕事業			担当課	都市建設課		決 算 書	p 178
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路維持費	
事業期間	令和3年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	安全・安心・快適に道路を利用できるように適切な維持管理を行い、事故を未然に防止し円滑な交通の確保を図る。							
	概要	老朽化した道路構造物の修繕等を実施する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
15,687					15,687	19,185	81.8%		
事業実績	・市道旧小松原富安線道路修繕工事他11件の道路維持修繕工事を実施。 ・市道旧小松原富安線他13件の軽微な維持修繕を実施。 ・道路等維持修繕業務委託33件、25町内会（区）で実施。								
事業成果	道路修繕工事等の実施により、交通事故が未然に防止され、円滑な交通が確保された。また、道路等維持修繕業務の実施により、市と地域住民の相互連携・協力による道路等の維持修繕が推進された。								
前回からの改善点 （今後の課題）	道路構造物の老朽化は年々進行しており、今後は、さらに加速していくと予想されることから維持管理費用の増加が懸念される。								

事業名	交通安全施設整備事業				担当課	都市建設課		決 算 書	p 178		
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	交通安全施設整備事業費			
事業期間	令和3年度 ～					事業区分		継続			
事業内容	目的	通学路や生活道路等における歩行者及び通行車両の安全確保を図る。									
	概要	歩道設置や側溝の蓋掛による歩行空間の確保、転落防止施設・区画線の設置等を実施する。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
41,645	19,250		14,100		8,295	46,300		89.9%			
事業実績	・市道尾ノ崎下楠井6号線道路改良工事・測量設計業務を実施。 ・市道小松原富安線測量設計業務・物件調査業務を実施。 ・市道南無栗田線外防護柵設置工事他5件を実施。										
事業成果	歩行者及び通行車両の交通安全性が向上された。										
前回からの改善点 (今後の課題)	全国各地で、通学路や生活道路等で歩行者や自転車の方が犠牲になる事故が度々発生しているなか、本市においても通学路交通安全プログラムにおける点検により、危険箇所が複数確認されているが未対策となっている箇所が多く存在している。										

事業名	橋梁長寿命化修繕事業				担当課	都市建設課		決 算 書	p 180
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	橋りょう維持費（現年・繰越）	
事業期間	令和元年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	橋梁定期点検により劣化状況を把握し予防的修繕を計画的に実施し橋梁の長寿命化を図る。							
	概要	橋梁定期点検の実施及び御坊市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋梁の効率的な修繕を実施する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
141,360	75,267		51,900		14,193	66,635	212.1%		
事業実績	【繰越明許】事業費：73,365千円 国費：40,351千円 地方債：29,700千円 一般財源：3,314千円 ・御坊大橋橋梁長寿命化修繕工事を実施 【現 年】事業費：67,995千円 国費：34,916千円 地方債：22,200千円 一般財源：10,879千円 ・御坊市橋梁定期点検業務委託他1件を実施 ・2009号橋外橋梁長寿命化修繕工事他3件を実施								
事業成果	橋梁定期点検の実施により現状の劣化状況等が確認され、その結果に基づき修繕計画を見直すことで更新コストの縮減が図られる。また、修繕工事の実施により施設の健全度が向上し、長寿命化が図られた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	橋梁の老朽化は年々進行しており、今後は、さらに加速していくと予想されることから維持管理費用の増加が懸念される。また、通行頻度や更新コスト安全性等を勘案し、統廃合についても検討して行く必要がある。								

事業名	御坊大橋耐震補強事業				担当課	都市建設課		決 算 書	p 180		
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	橋りょう維持費（事故繰越）			
事業期間	平成 2 5 年度 ～ 令和 3 年度					事業区分		継続			
事業内容	目的	近い将来発生が予想される東南海・南海地震に備え橋梁の耐震化を図る。									
	概要	御坊市における防災上重要道路に位置付けされる御坊大橋（市道猪野々大浜通線）の耐震補強工事を実施する。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
181, 841	100, 012		73, 600		8, 229						
事業実績	・ 市道猪野々大浜通線御坊大橋耐震補強工事を実施										
事業成果	耐震補強工事の実施により耐震性能が確保されたことで、大規模地震に対しての減災が図られ、災害時における避難路及び緊急輸送道路等としての安全性・信頼性が向上した。										
前回からの改善点 （今後の課題）	橋梁の耐震性等を保持していくため、定期点検の実施や必要に応じて維持補修等を継続的に実施していく必要がある。										

事業名	道路環境整備事業				担当課	都市建設課		決 算 書	p 180
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路環境整備事業費（現年・繰越）	
事業期間	令和3年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	道路側溝・舗装等の整備により、総合的に道路交通環境の向上を図る。							
	概要	市街地における道路側溝の整備による排水機能の確保や路面性状調査結果に基づく舗装整備により総合的に道路環境の整備を実施する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
73,974	35,000		35,000		3,974	34,499	214.4%		
事業実績	【繰越明許】事業費：70,001千円 国費：35,000千円 地方債：35,000千円 一般財源： 1千円 ・市道小松原富安線外道路舗装修繕工事を実施 【現 年】事業費： 3,973千円 国費： - 千円 地方債： - 千円 一般財源： 3,973千円 ・市道御影天目北線道路環境整備工事外1件を実施								
事業成果	環境整備工事等の実施により、道路排水機能や通行機能が円滑化され道路通行環境が向上された。								
前回からの改善点 （今後の課題）	地元要望が非常に多く寄せられているが、財源や人員不足等により地元要望に沿った進捗が図られていない状況である。								

事業名	法定外道路維持事業				担当課	都市建設課		決 算 書	p 182		
科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	法定外道路維持費			
事業期間	令和3年度 ～					事業区分					
事業内容	目的	法定外公共物（里道及び水路）の適切な維持管理による施設の保全を図る。									
	概要	老朽化した法定外公共物（里道及び水路）の維持修繕等を実施する。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
4,840					4,840		2,978			162.5%	
事業実績	・ 吉田字出島水路2号修繕工事他3件の維持修繕工事を実施。 ・ 島字一里山水路3号他7件の軽微な維持修繕を実施。										
事業成果	維持修繕工事等の実施により、施設の機能保全や周辺環境への改善が図られた。										
前回からの改善点 (今後の課題)	法定外公共物（里道及び水路）は、地域に根付いた施設であり、その多くは地域住民により維持管理がなされていたが、人口減少や高齢化により維持管理不足の施設が増加している。										

事業名		住宅・建築物安全ストック形成事業 和歌山県住宅耐震化促進事業			担当課	都市建設課		決 算 書	p 184
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画総務費	
事業期間	平成 1 6 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	地震の被害から市民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震化を促進する。							
	概要	耐震診断により要改修と診断された住宅に対して、設計及び改修費、耐震ベッド・シェルター設置費の一部を補助する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
8,770	3,804	2,475			2,491	15,715	55.8%		
事業実績	木造住宅耐震診断委託 12件 非木造住宅耐震診断補助 0件 住宅耐震改修設計審査委託 1件 住宅耐震化促進事業補助（設計・改修） 7件 耐震ベッド・シェルター設置 0件								
事業成果	地震の被害から市民の生命・財産を守るため、住宅・建築物の耐震化を計画的に推進し、耐震改修を行うことにより、更なる耐震化への効果がでてきている。								
前回からの改善点 (今後の課題)	補強設計終了後、改修工事費が高額なため、改修工事を断念せざるを得ない人がいる。								

事業名	空き家再生等推進事業				担当課	都市建設課		決 算 書	p 184		
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画総務費			
事業期間	平成 2 8 年度 ～					事業区分		継続			
事業内容	目的	市民の安全の確保及び住環境の向上を図っていく。									
	概要	建物の不良度測定基準を超えた空き家を対象に除却の補助を行う。									
決 算 概 要 （千円）											
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率
26, 400	18, 066				8, 334	33, 240		79. 4%			
事業実績	不良住宅の除却 33戸										
事業成果	放置空き家に対して住民からの相談が多く、倒壊の危険がある放置空き家を除却することにより、近隣住民の居住環境を改善することができた。										
前回からの改善点 (今後の課題)	不良住宅と認定する上での基準・数値化。										

事業名	都市計画道路見直し業務委託				担当課	都市建設課		決 算 書	p 184
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	都市計画総務費	
事業期間	令和元年度 ～ 令和3年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	将来の都市像を踏まえつつ、効率的・効果的なまちづくりを実現するため、都市計画道路網の見直しを実現する。							
	概要	都市計画道路9路線について、必要性・実現性の検討を行い、存続・廃止路線を決定する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率	
3,003	1,000				2,003	8,102	37.1%		
事業実績	住民意見の把握、見直し案の作成								
事業成果	都市計画決定に向けた図書を作成し、都市計画審議会に諮り原案通り承認された。								
前回からの改善点 (今後の課題)	現行計画通りの整備には多くの抵触物件があり極めて実現性が低い。このため法線の変更を行うなど実現に向けた見直し方針の変更についても検討していく必要がある。								

事業名	都市計画道路道成寺天田橋線				担当課	都市建設課		決 算 書	p 184
科目	款	土木費		項	都市計画費		目	街路事業費（現年・繰越）	
事業期間	平成 1 2 年度 ～ 令和 5 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	物流等による市街地の活性化並びに地域住民の交通利便性を確保する。							
	概要	延長 L =1,000m ・ 幅員 W =12m （内歩道3.5m）							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
48,768			43,800		4,968	17,442	279.6%		
事業実績	令和3年度の施工延長は70.0m。令和2年度までに84.0%の進捗であったが、令和3年度の進捗率は90.3%となった。								
事業成果	都市計画道路を整備することにより、道路交通の安全性および地域の流通機能を高めた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	違法駐車等、隣接地権者との調整が難しく、工事施工に影響が出る恐れがある。								

事業名	グリーンハイツ外壁改修等事業				担当課	住宅対策課		決 算 書	p 190
科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費	
事業期間	平成 2 9 年度 ～ 令和 5 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	御坊市公営住宅等長寿命化計画に基づいた計画的な修繕を行うことで、安全で快適な住まいを長きに渡って確保する。							
	概要	御坊市公営住宅等長寿命化計画を基に、長期活用を図るべき住棟について計画修繕する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
34, 506	17, 253		17, 200		53	30, 822	112. 0%		
事業実績	令和3年度 グリーンハイツすずらん棟外壁改修等工事 ・ 設計委託 1, 616千円 ・ 工事 32, 890千円								
事業成果	外壁等の改修工事により、住棟の長寿命化を図ることができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	予算の範囲内で事業を行っているため、計画どおり事業が進捗できない可能性があることから、何を最優先に長寿命化するかが課題となる。								

事業名		消防人材育成事業			担当課	消防本部		決 算 書		p 192			
科目		款 消防費		項 消防費		目 常備消防費							
事業期間		令和 3 年度 ～					事業区分		新規				
事業内容		目的		消防大学校・消防学校等の教育訓練を受講し、最先端の消防戦術や技術を習得することにより、消防職団員の災害対応能力の向上を図る。									
		概要		計画的に消防大学校・消防学校において開催される教育訓練に消防職団員を派遣する。									
決 算 概 要 （千円）													
今年度		財 源 内 記						前 年 度		対 前 年			
決算額		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		決 算 額	増 減 率
1, 236										1, 236			
事業実績		令和3年度 消防大学校（警防科） 職員1名 消防学校（初任教育）職員1名、（救急科）職員1名、（警防科）職員1名 （救助科） 職員1名、（予防査察科）職員1名、（上級幹部科） 職員2名 （救急隊長教育）職員3名、（潜水救助教育）職員1名 （消防団員の派遣については中止及び不参加）											
事業成果		警防・救急・救助等の各教育課程を受講することで個々のレベルアップに繋がり、消防全体としての活動の高度化が図られた。											
前回からの改善点 （今後の課題）		消防大学校については令和3年度からの新規事業であり、消防学校については以前から継続して実施している。両学校の教育課程は年々多様化する災害等に対応する戦術・技術を学ぶことができるため、継続的に受講する必要がある。											

事業名	学校施設のトイレ環境整備事業				担当課	教育総務課		決 算 書	p 210
科目	款	教育費			項	小学校費		目	学校管理費
事業期間	平成 3 1 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	教育環境の充実及び避難所環境の向上を図る。							
	概要	老朽化が著しいトイレの洋式化及びトイレフロアの一部乾式化を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
35, 333	11, 894		23, 400		39	77, 027	45. 9%		
事業実績	塩屋小学校トイレ改修工事 委託料：1, 375千円 工事請負費：33, 958千円								
事業成果	トイレの改修工事を行うことによって、教育環境の充実及び避難所環境の向上を図った。 洋式化率：12. 8%→67. 8%								
前回からの改善点 (今後の課題)	清潔で使いやすいトイレの整備は、教育環境の充実にとって効果があり、学校や保護者からも強く望まれている。しかし、予算規模が大きい事業となるため、予算の確保が容易ではない。今後も引き続き予算を確保し、事業の継続を図れるかどうかが課題である。								

事業名	給食センター改修事業				担当課	教育総務課		決 算 書	p 236
科目	款	教育費		項	保健体育費		目	共同調理場運営費	
事業期間	令和元年度 ～ 令和3年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	施設の長寿命化、適切な維持管理							
	概要	外装（屋上防水及び外壁）改修及び厨房機器設備の更新							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前	年	度	対 前 年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増 減 率
15,558					15,558	54,168		28.7%	
事業実績	・ 厨房機器設備の更新 コンテナ洗浄機 10,450千円 プレハブ冷蔵庫修繕 1,958千円 ・ 高圧受電設備修繕 3,150千円								
事業成果	施設及び設備の更新が完了し、学校給食事業を円滑に実施することが出来るようになった。								
前回からの改善点 （今後の課題）	改修事業が完了し、今後予想される突発的な故障に関し、事前に修繕方法・必要となる予算の検討を行った。 （突発的な故障に対する修繕の発生が懸念される。）								

事業名	生涯学習支援事業（まちづくり出前講座）				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 222
科目	款	教育費			項	社会教育費		目	社会教育総務費
事業期間	平成9年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	生涯学習による市民のまちづくりを推進することを目的とし、御坊市生涯学習まちづくり出前講座を実施する。							
	概要	自治会等が主催する集会等に講師として市職員を派遣し、市政の説明、専門知識を活かした研修及び実習を行うことにより、市民の生涯学習によるまちづくりを推進する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
29					29	17	170.6%		
事業実績	実施回数 11回 延参加人数 124人 令和元年度末頃から新型コロナウイルスの影響により自治会等の集会が減少し、事業の利用も低調となっている。 平成30年度 実施回数 42回 延参加人数 958名 令和元年度 実施回数 37回 延参加人数 877名 令和 2年度 実施回数 5回 延参加人数 78名 令和 3年度 実施回数 11回 延参加人数 124名								
事業成果	実施報告書により講座の感想を提出していただいております、内容から講座の満足度とまちづくりへの意識の向上が伺える。								
前回からの改善点 (今後の課題)	新型コロナウイルスの影響で減少した講座の開催数の回復								

事業名	市民教養講座開設事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 222
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	成人講座開設費	
事業期間	昭和 5 4 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	市民憲章「教養を深め、健康でこころ豊かなくらしにつとめます」の精神を生かすため、生涯学習の一環として、文化情報を提供し文化振興を図る							
	概要	各分野の著名人を招致し、講演会等による講座を年間5・6回程度開講する							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
1,120					1,120	1,552	72.2%		
事業実績	・実施講座数 2回 ・聴講者数 1,143名（1回平均571.5名） 5回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により3回分を令和4年度に延期した。								
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は、5回予定のうち3講座を令和4年度に延期したが、近年の生涯学習意欲の高まり、多様化する文化ニーズに対応し、生涯学習社会を構築していく一環として重要な事業である								
前回からの改善点 （今後の課題）	40年以上継続して実施し、御坊・日高地域の成人講座として定着しており、今後も継続して実施していく必要があるが、一方で、講師料が年々高騰しており、市民のニーズにあった講師の選定が課題となっている。講師料の高騰等から、講座回数を例年の6回から5回に変更した。								

事業名	御坊祭民俗文化財調査事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 224
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	文化財保護費（繰越）	
事業期間	平成 3 0 年度 ～ 令和 3 年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	民俗文化財を正しく理解し、後世に永く保存・活用していく							
	概要	御坊祭の芸能・行事に関する総合的な調査事業を行う							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
2,302	1,400	140			762	499	461.3%		
事業実績	・平成30年度から実施している資料収集、芸能・音楽調査、古文書調査、工芸・染色調査の補足調査 ・原稿執筆、編集 ・御坊祭総合調査報告書刊行								
事業成果	平成23～28年度まで記録作成事業を実施した結果、映像資料は記録・整理できたが、総合的・詳細な文化財調査が行われていなかったため、平成30年度から、調査・資料収集、芸能・音楽調査、古文書調査、工芸・染色調査等御坊祭の歴史を含めた総合的かつ詳細な文化財調査を行い、令和2年、3年度において、補足調査、原稿執筆、編集を行い御坊祭総合調査報告書を刊行した。								
前回からの改善点 (今後の課題)	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響や10月の御坊祭の中止をふまえ事業を繰り越したが、令和3年度で事業が完了した。								

事業名	第36回国民文化祭、第21回全国障害者芸術・文化祭 御坊市実行委員会補助金事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 224
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	文化財保護費	
事業期間	令和2年度 ～ 令和3年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	観光、まちづくり、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、地域の文化資源等の特色を生かす。							
	概要	日本中でいろいろな文化活動に親しんでいる個人や団体が集まって、日ごろの成果や実力を披露するため、全国各地から多くの「文化」や「人」が集まる「国内最大の文化祭典」							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
4,465					4,465	700	637.9%		
事業実績	・全日本健康マージャン交流大会 11/20(日) 11/21(月) 市立体育館 参加選手 282名 ・茂山狂言と戯飄踊 11/3(水) 市民文化会館 観客数 309名 ・市民と一緒に創る笑劇「病は気から」 11/7(日) 市民文化会館 観客数 388名 ・第67回御坊市美術展公式 11/4(木)～11/7(日) 中央公民館 観客数 1017名 ・第18回アトリエ「チャレンジド」11/15(月)～11/21(日) 市役所1Fロビー 観客数 200名								
事業成果	各会場では、新型コロナウイルス感染予防防止対策を徹底し、すべての事業を無事終了し、御坊市の歴史文化の魅力を県内外に発信することができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)									

事業名	公民館事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 226
科目	款	教育費			項	社会教育費		目	公民館費
事業期間	昭和30年 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	身近な学習・交流の場や機会の提供及び学術文化事業の実施により地域の文化振興他を図る。							
	概要	中央公民館他において、市展や文化祭、各種講座等の開催及びサークル等へ貸館を実施している。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
34,039				303	33,736	37,444	90.9%		
事業実績	【市展】出品数：202点 入場者数：1,017人 【市文化祭】市民俳句大会他6件 入場者数：675人 【作品展・発表会】青峰会他7件 入場者数：2,377人 【成人講座】生花・着付・茶道 72回 参加のべ人数：526人 【生活課題学習及び趣味教養講座】各種講座 76回 参加のべ人数：1,076人 【地域文化祭】塩屋－文化協会有志作品展（代替企画） 【子ども文庫】5文庫 利用…冊数：5,033冊 のべ人数：1,931人 【貸館】利用…のべ日数：1,054日 のべ人数：19,173人								
事業成果	感染症拡大の影響により、文化祭参加団体の減、地域文化祭の一部中止もあったが、市展は紀の国わかやま文化祭2021に参加し入場者も千人を超え盛況であった。成人講座も日本画講座は中止したものの、他は例年と同様に実施。子ども文庫は概ね例年通り実施。貸館は各種の発表会や作品展などが実施され、コロナ禍にあっても多くの利用があった。								
前回からの改善点 (今後の課題)	改善点：貸館使用申請の押印廃止。課題：市展及び文化祭出品者・講座参加者・貸館利用者のいずれも固定化・高齢化。成人講座や生活課題学習及び趣味教養講座の実施内容のマンネリ化。施設・設備の老朽化が顕著。修理にあたっては、部品の廃番等の理由で全交換が必要となるなど、通常より更にコスト増。利用年齢層拡大のための情報発信や新規講座の積極的実施を図る。								

事業名	図書館事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 228
科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	市民の学習拠点として、また、心安らぐ“憩いの場”として「市民に親しまれる図書館づくり」を推進する。							
	概要	・市民の学習・娯楽に資する資料を収集、整理、保管する。 ・催しや他機関との連携を通じて市民の読書活動の推進をはかる。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
3,836					3,836	3,953	97.0%		
事業実績	・利用者からのリクエストが多い図書や子ども文庫図書の購入、郷土資料の収集に努めた。 ・放課後等デイサービス事業者を対象に休館日を開放して、障がいのある子どもたちが周囲に気兼ねすることなく図書館を利用できるサービス「おひさま図書館」を開始した。 ・感染症対策を徹底した上で、以下の行事を開催し、読書活動の推進を行った。 ……「読書会」・「図書館なぞとき」・「BOOKリサイクル」・「ビブリオバトル」等								
事業成果	[蔵書] 図書：80,792冊 [資料受入数] 図書ほか：2,824点 [利用状況] 個人利用：利用登録者数……10,814人 延貸出者数 ……27,572人 団体利用：貸出冊数 ……4,004冊								
前回からの改善点 (今後の課題)	特に利用の少ない10代後半～30代へ図書館の魅力を伝える方策を考える必要がある。								

事業名	芸術文化活動事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 232
科目	款	教育費			項	社会教育費		目	市民文化会館費
事業期間	昭和 6 0 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	市民に優れた舞台芸術の鑑賞や、芸術・芸能をはじめとする多種多様な文化活動、また、参加型の芸術文化活動の機会と場と提供し、市民の文化創造に貢献すること。							
	概要	市民文化会館自主事業（子ども芸術劇場やコンサート、演劇、古典芸能等）・市民文化会館友の会事業（夏のまつり、バンドフェスティバル、大合唱の夕べ等の開催）							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
6,802					6,802	302	2252.3%		
事業実績	●市民文化会館自主事業 綾小路きみまろ爆笑スーパーライブ…279名（新型コロナウイルス感染症対策として収容率50%での開催） 子ども芸術劇場「家藤正人の句会ライブ」…384名（市内小学5・6年生を招待） ●市民文化会館友の会事業 第23回バンドフェスティバル…新型コロナウイルス感染症の影響により中止 第36回夏のまつり…出演者7団体・入場者500名 第36回クリスマス大合唱の夕べ…出演者5団体・入場者320名								
事業成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、全事業を従来通り開催することは困難ではあったが、情勢に応じた対策を講じながら、舞台芸術の鑑賞や日常活動の成果を発表する場を提供することで市民文化活動の活性化が図れた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	検温・マスクの着用・手指消毒の徹底や客席収容率を半分にするなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施した。今後も情勢に応じた対策を講じ、多くの市民の方に文化の場を提供し、市民の文化創造に貢献していく。								

事業名	社会体育事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 232
科目	款	教育費		項	保健体育費		目	保健体育総務費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	御坊市民総合体育大会や各種スポーツ大会の開催により、市民の体力増進、健康づくりを促すとともに、スポーツの振興を図る。							
	概要	御坊市民総合体育大会、市民スポーツ大会・教室、スポーツ少年団の育成、地域スポーツの振興、和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会等							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
2,513					2,513	2,400	104.7%		
事業実績	御坊市民総合体育大会…新型コロナウイルスの影響により中止 市民スポーツ大会・教室…御坊市体育協会加盟の7団体による大会・教室に427名が参加 スポーツ少年団の育成…市内19単位団の活動を支援し、青少年の健全育成と競技力の向上を推進 団員数266名 指導者数109名 地域のスポーツ振興…御坊市地区体育協会連合会にスポーツ振興事業を委託し、市内11地区で事業を実施した 第21回和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会…新型コロナウイルスの影響により中止								
事業成果	上記の活動により、広く市民各層からの参加を得て、子どもからお年寄りまで年代を問わずスポーツに親しめる機会の提供ができた。また、スポーツを核にして市民の交流を深めることができた。								
前回からの改善点 (今後の課題)	ジュニアスポーツにおいては、スポーツの多様化や少子化により、チームが合併することにより、身近でスポーツをする機会が減ってきている。								

事業名	成人式実施事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 238
科目	款	教育費		項	青少年対策費		目	青少年対策総務費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	式典を開催し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます。							
	概要	成人式の開催							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
614					614	770	79.7%		
事業実績	対象者：277名（男140名・女137名） 出席者：203名（男 98名・女105名）								
事業成果	『成人の日』は、「大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」ことを目的として制定され、成人となることの社会的責任を自覚し、大人として行動していくためのきっかけの場として、また、成人となったことを祝福するため成人式を開催した。								
前回からの改善点 （今後の課題）	新型コロナウイルス感染症の影響で式典の延期や中止となった場合、速やかに連絡できるようロゴフォームを活用してメールアドレスや式典の出欠について報告をしてもらった。記念品については毎年変更していたが、余りを次年度に繰り越して無駄をなくすよう図書カードに固定した。								

事業名	児童健全育成事業				担当課	生涯学習課		決 算 書	p 240
科目	款	教育費		項	青少年対策費		目	育成費	
事業期間	～						事業区分	継続	
事業内容	目的	子ども会員の自主的・主体的な活動を促進し、現代社会にふさわしい子ども会の育成に寄与する。							
	概要	単位子ども会独自の活動として、各地域で季節の行事などを行っている。また、市子連事業として、各種の体験活動を実施している。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
1,620					1,620	1,718	94.3%		
事業実績	子ども会に参加している子どもの数：520名、育成会会員数（大人）：181名 （市子連行事） 自然体験学習：30名（竹ぼっくり作り＆七夕飾り作り） 室内工作体験：41名（クリスマスハーバリウム作り） 夏休みこども体験：16名（メカ・ダチョウ工作） 胸キュンキャンプ：新型コロナウイルスの影響により中止								
事業成果	上記活動を通じて普段接することのない他校の子ども達と接する機会を提供し、子ども同士の交流を深めることができた。 また、子ども会員の自主的・主体的な活動を促進できた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	近年では地域単位の日常的な子ども会活動が成立し難い状況であり、子ども会未組織の地域も多くなっている。								

事業名	児童センター運営事業				担当課	児童センター	決 算 書	p 242
科目	款	教育費		項	青少年対策費		目	児童センター管理費
事業期間	～					事業区分	継続	
事業内容	目的	児童福祉法第40条に規定される児童厚生施設である児童センターは、児童・生徒に健全な遊びを与え、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。						
	概要	児童センターは小型児童館の機能に加えて、遊び（運動を主とする。）を通じての体力増進を図ることを目的とする事業を行う。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
12, 813		1, 334			11, 479	11, 537	111. 1%	
事業実績	【令和3年度児童センター年間開設日数・児童数】 開館日数：260日 来館児童生徒数：3, 549人 自然体験活動参加者数：14人							
事業成果	地域児童の健康増進と情操の発達増進や遊びの環境の整備と充実に努め、放課後の児童の安全な居場所を提供した。							
前回からの改善点 (今後の課題)	新型コロナウイルス感染予防を徹底のため、イベントを縮小などし来館する子どもたちの安全を図った。今後は、新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ内容を工夫しながら活動の充実を図る。							

事業名	適応指導教室実施事業				担当課	児童センター		決 算 書	p 242			
科目	款	教育費		項	青少年対策費		目	児童センター管理費				
事業期間	～						事業区分	継続				
事業内容	目的	学校以外の場での子どもの居場所の提供と、不登校児童生徒の支援										
	概要	不登校児童生徒の集団適応能力の援助・集団活動の実施										
決 算 概 要 （千円）												
今年度	財 源 内 訳						前	年	度	対	前	年
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決	算	額	増	減	率	
117					117	68	172.1%					
事業実績	【令和3年度適応指導教室年間開室日数・児童数】 開室日数：148日 通室児童生徒数：7人											
事業成果	年間148日開室し、不登校傾向の児童生徒についての支援を行い、様々な活動などを実施し援助した。											
前回からの改善点 (今後の課題)	新型コロナウイルス感染症の影響により活動制限があるなか、活動内容を児童生徒が参加しやすい様に見直した。											

農業集落排水事業特別会計

事業名		農業集落排水事業			担当課	下水道課		決 算 書	p 300
科目	款	農業集落排水事業費		項	農業集落排水事業費		目	施設維持管理費	
事業期間	平成 6 年度 ～					事業区分	継続		
事業内容	目的	農村集落の生活環境の向上と水質保全を図る。							
	概要	農業集落排水事業の施設を維持・管理し、安定した汚水処理を行う。							
決 算 概 要 (千円)									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
47,365				37,219	10,146	56,572	83.7%		
事業実績	【農集排水事業加入・接続戸数】 (令和4年3月末)								
	(地 区)	(供用開始)	(加入戸数)		(接続戸数)				
	富 安	H10.9.1	278戸		228戸				
	上野楠井	H11.7.1	446戸		398戸				
	野 島	H12.8.1	100戸		89戸				
	加 尾	H19.7.1	104戸		87戸				
事業成果	農業集落排水事業の施設維持管理を行い、農業生産の増大と農村集落における生活環境の向上を図った。								
前回からの改善点 (今後の課題)	人口減少により、使用料収入が減少傾向にある中、各施設の老朽化が進み機器更新費の増大が予想され今後厳しい運営が予想される。また、接続されていない家屋については高齢化が進み接続率が伸び悩んでいるため、今後も地元と協力し接続促進に取り組んで行く必要がある。								

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計								
事業名	地方公営企業法適用事業（農業集落排水事業）				担当課	下水道課		決 算 書 p 302
科目	款	農業集落排水事業費		項	農業集落排水事業費		目	施設維持管理費
事業期間	令和 2 年度 ～ 令和 4 年度				事業区分		継続	
事業内容	目的	地方公営企業法の適用により財務状況を明確化し、経営の効率化・健全化及び利用者に対する説明責任の向上を図る。						
	概要	農業集落排水事業における固定資産の調査及び評価業務と、条例・規則の整備、関係部局との調整等による法適用移行業務及び公営企業会計に対応するための会計システム導入業務を行い、令和 5 年度より地方公営企業法の適用を行う。						
決 算 概 要 （千円）								
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減	率
9, 156			8, 900		256	4, 857	188. 5%	
事業実績	【地方公営企業法適用事業（農業集落排水事業）】 ・ 資料状況一覧表の作成 ・ 建設支出・財源総括表の作成 ・ 建設工事以外での取得資産一覧表の作成 ・ 減価償却費の算出 ・ 関係部局との調整 ・ 会計処理の取り決め ・ 年度別決算額節別一覧表の作成 ・ 年度別工事一覧表の作成 ・ 資産管理図の作成 ・ 企業会計システムの導入 ・ 例規・規則の整備 ・ 職員研修の実施							
事業成果	固定資産の帳簿価格や減価償却費の算出に必要な資料の収集・整理による資産把握と、例規整備及び関係部局との調整を行った。また、法適用後の円滑な会計処理を行うために企業会計システムを導入した。							
前回からの改善点 (今後の課題)	令和5年度からの公営企業法適用に向けて、委託業者と緊密に連携し例規整備及び関係部局との最終調整等を行い、法適用に向けての作業を円滑に進めて行く必要がある。							

介護保険特別会計

事業名		介護保険給付事業			担当課	介護福祉課		決 算 書	p 325
科目	款	保険給付費		項				目	
事業期間	平成 1 2 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	介護が必要な高齢者に介護サービスを提供する。							
	概要	要支援者・要介護者が介護（予防）サービスを利用するために必要な費用から自己負担額を除いた費用を給付する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
2, 817, 565	1, 501, 849	412, 194		488, 721	414, 801	2, 806, 266	100. 4%		
事業実績									
		支出済額		収入額	介護給付費				
	施設等分	1, 199, 949, 199		0	1, 199, 949, 199				
	その他分	1, 617, 625, 494		10, 314	1, 617, 615, 180				
	合 計	2, 817, 574, 693		10, 314	2, 817, 564, 379				
事業成果	介護サービスが必要な高齢者に適正なサービスを提供した。								
前回からの改善点 （今後の課題）	介護保険給付にかかる費用は増加の一途をたどっており、施設入所待機者も増加傾向にある。引き続き、地域の通いの場での介護予防や健康づくりの取組を支援することで、高齢者の暮らしを地域で支える仕組みづくりに継続して取り組む。								

介護保険特別会計

介護保険特別会計

事業名	地域住民グループ支援（デイケアサロン）事業			担当課	介護福祉課		決 算 書	p 333
科目	款	地域支援事業費		項	一般介護予防事業費		目	一般介護予防事業費
事業期間	平成 1 2 年度 ～					事業区分	継続	
事業内容	目的	住民主体の通いの場の活動を支援し、高齢者の見守り、引きこもり防止と介護予防を目的とした介護予防活動の地域展開を目指す。						
	概要	地域でデイケアサロンを行うボランティアの募集、育成、支援を行い、事業が地域社会の理解と協力を得られるように助言を行う。（社会福祉協議会に委託）						
決 算 概 要 （千円）								
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率	
4, 911	1, 105	552		2, 701	553	6, 150	79. 9%	
事業実績	各会場で月に2回程度開催。 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、5月・2月の各サロンの活動を自粛 （開催回数合計 400回 延参加者数 4, 911人 令和4年3月末現在25箇所） サロンボランティアと意見交換会を開催した。コロナ禍で苦勞していることや悩み、課題等について各地区のボランティア代表者と社協、市で意見交換を行った。							
事業成果	地域住民ボランティアの協力を得て、地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防や、地域住民と触れ合うことで生きがいを見出すためのサロン事業に取り組んだ。							
前回からの改善点 （今後の課題）	ボランティアの確保、男性参加者が少ない、コロナ禍でカラオケに代わるレクリエーションの必要性など、各地区に共通する課題が多いことが意見交換会で明らかとなった。サロンの活性化に向け、サロンボランティアの研修や活動内容の再考のためにも新たな取組が必要である。							

介護保険特別会計

事業名	認知症対応型グループホーム家賃等軽減事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 335
科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
事業期間	平成 2 7 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	低所得者の費用負担を軽減することで、住み慣れた地域のグループホームの利用促進を図り、ひいては施設入所待機者数の減少につなげる。							
	概要	低所得者であるグループホーム利用者の家賃等を軽減する事業者に対して軽減額を助成する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度 決算額	財 源 内 訳					前 年 度 決 算 額	対 前 年 増 減 率		
7, 115	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	5, 610	126. 8%		
事業実績				定員	3万円補助対象者	2万円補助対象者	補助額		
	グループホームあがら花まる			18	5	3	2, 520, 000		
	あがら花まるグループホームⅡ			18	6	7	3, 090, 000		
	グループホームれいめい			18	3	6	1, 505, 000		
	合 計			54	14	16	7, 115, 000		
事業成果	助成を行うことで、経済的理由で利用をあきらめていた利用者にとっては、サービス利用の選択肢が広がっている。 令和3年5月に新規事業所が開設されたが、3箇所とも入居待ちの状態が続いている。								
前回からの 改善点 (今後の課題)	入居者に対しての制度の周知はされており、新規入居者に対しては事業所から情報提供している。 介護施設入所時の補足給付制度が令和3年度に見直され、預貯金額等の所得要件が強化されたことから、制度の均衡を図るため所得要件を見直し、令和4年8月以降は補足給付制度と同等とした。								

介護保険特別会計

事業名	家族介護用品購入費助成事業				担当課	介護福祉課		決 算 書	p 335
科目	款	地域支援事業費		項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費	
事業期間	平成 1 2 年度 ～					事業区分		継続	
事業内容	目的	在宅の要介護高齢者を介護する家族等に対して介護用品購入費用の一部を助成することにより、家族等の身体的及び経済的負担の軽減を図る。							
	概要	在宅の要介護高齢者またはその家族に、登録事業者から介護用品を購入できる助成券を交付する。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
11,683	4,498	2,249		2,687	2,249	11,449	102.0%		
事業実績	支給人数（令和4年3月末現在）年間利用枚数 1号対象者（月7,000円分）87人12,605枚 2号対象者（月5,000円分）85人10,167枚								
事業成果	介護用品の適正利用の検討を意識しつつ、在宅で介護する家族の経済的な負担を軽減することができた。								
前回からの改善点 （今後の課題）	国からは介護給付サービスの上乗せとなるもので市特別給付又は市単独事業として行われるべきものであり、任意事業における介護用品の支給は第8期介護保険事業計画期における例外的な激変緩和措置とされている。令和3年度からは国の示す基準に則って支給要件を見直した。第9期以降の事業の実施について検討を進める。								

介護保険特別会計

事業名		認知症地域支援体制構築業務委託			担当課 介護福祉課		決 算 書 p 335			
科目		款 地域支援事業費		項 包括的支援事業・任意事業費		目 認知症総合支援事業費				
事業期間		平成28年度 ～				事業区分		継続		
事業内容		目的		認知症の方に関わる人材育成とネットワーク構築、認知症の人が本格的に参画する地域づくりに関するアドバイザー委託						
		概要		認知症になっても希望を持って暮らせるまちづくりのために、関係機関との連携体制構築や認知症に対する正しい理解を住民に普及させていく。						
決 算 概 要 (千円)										
今年度		財 源 内 訳					前 年 度		対 前 年	
決算額		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額		増 減 率	
4,000		1,540	770		920	770	4,000		100.0%	
事業実績		認知症コーディネーター会議の開催。 認知症バリアフリーにおける庁内連携に関するアンケート実施。 認知症疾患医療センターとの共催により、多職種連携意見交換会の実施。 御坊市版認知症介護基礎研修の次年度実施に向けたカリキュラム作成。 ごぼう総活躍のまち講座 開催回数9回、受講者数240名。 御坊市認知症施策推進基本計画に基づく事業の展開。								
事業成果		「認知症になっても、希望を持って暮らせるまちごぼう」を実現するため、認知症の人の声や視点を重視し、認知症の人にもそうでない人も、誰もが生き生きと活躍でき、希望を持って暮らし続けるまちを実現するための課題解決に向けた研究に取り組んだ。								
前回からの改善点 (今後の課題)		認知症施策推進基本計画の指針に基づき、概ね予定通り事業の実施ができた。 これまでの取り組みを継続しながら、関係機関や地域住民と協働で認知症の人が希望を持って暮らせるまちづくりを推進し、それぞれの役割を共有しながら行政主導からの脱却を図りたい。								

公共下水道事業特別会計

事業名	公共下水道施設整備事業				担当課	下水道課		決 算 書	p 354
科目	款	公共下水道事業費		項	公共下水道事業費		目	施設整備事業費（現年・繰越）	
事業期間	平成 1 6 年度 ～ 令和 7 年度						事業区分	継続	
事業内容	目的	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。							
	概要	公共下水道（塩屋処理区）の管渠整備工事及び、それに伴う測量試験等を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳						前 年 度	対 前 年	
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
252, 596	104, 407		131, 500	12, 401	4, 288	191, 609	131. 8%		
事業実績	【公共下水道施設整備事業】 ・塩屋工区管路施設工事 L=2, 496. 25m ・ポンプ設備工事 1箇所								
事業成果	順次、下水道整備区域を拡大することにより地域の生活環境の向上と水質保全を図った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	今後も、国道部への本管理設による特殊工法採用など工事精度及び施工管理が特に重要となってくる。 また、主要道路埋設工事による交通規制及び事業所との調整が必要であり、地元区との連携もさらに強める必要がある。								

公共下水道事業特別会計

事業名	公共下水道施設維持管理事業				担当課	下水道課		決 算 書	p 356
科目	款	公共下水道事業費		項	公共下水道事業費		目	施設維持管理費	
事業期間	平成16年度 ～						事業区分	継続	
事業内容	目的	公共下水道事業の施設管理を行い、公共水域の水質保全と区域内の生活水準の向上を図る。							
	概要	公共下水道事業の施設を維持管理し、安定した汚水処理を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増 減 率		
12,736				9,986	2,750	12,456	102.2%		
事業実績	【公共下水道事業 供用開始・接続戸数】（令和4年3月末） （供用開始）（供用開始戸数）（接続戸数） H23.4.1 701 208								
事業成果	公共下水道事業の施設機能を適正な状態に維持することにより、施設を安定的に運転し水質保全と区域内の生活水準の向上を図った。								
前回からの改善点 （今後の課題）	第一回供用開始後10年が経過し、未接続世帯の接続意識の低下や、地区の高齢化や一人暮らし世帯が増えている現状では、接続工事費の負担を考えると接続に躊躇される方が多くなっている。今後は、これらの未接続世帯への早期接続を啓発していくことが必要である。								

公共下水道事業特別会計

事業名		地方公営企業法適用事業（公共下水道事業）			担当課	下水道課		決 算 書	p 356
科目	款	公共下水道事業費		項	公共下水道事業費		目	施設維持管理費	
事業期間	令和2年度 ～ 令和4年度					事業区分		継続	
事業内容	目的	地方公営企業法の適用により財務状況を明確化し、経営の効率化・健全化及び利用者に対する説明責任の向上を図る。							
	概要	公共下水道事業における固定資産の調査及び評価業務と、条例・規則の整備、関係部局との調整等による法適用移行業務及び公営企業会計に対応するための会計システム導入業務を行い、令和5年度より地方公営企業法の適用を行う。							
決 算 概 要 （千円）									
今年度	財 源 内 訳					前 年 度	対 前 年		
決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	決 算 額	増	減	率
8,702			8,500		202	3,933			221.3%
事業実績	【地方公営企業法適用事業（公共下水道事業）】 ・資料状況一覧表の作成 ・建設支出・財源総括表の作成 ・建設工事以外での取得資産一覧表の作成 ・減価償却費の算出 ・関係部局との調整 ・会計処理の取り決め ・年度別決算額節別一覧表の作成 ・年度別工事一覧表の作成 ・資産管理図の作成 ・企業会計システムの導入 ・例規・規則の整備 ・職員研修の実施								
事業成果	固定資産の帳簿価格や減価償却費の算出に必要な資料の収集・整理による資産把握と、例規整備及び関係部局との調整を行った。また、法適用後の円滑な会計処理を行うために企業会計システムを導入した。								
前回からの改善点 （今後の課題）	令和5年度からの公営企業法適用に向けて、委託業者と緊密に連携し例規整備及び関係部局との最終調整等を行い、法適用に向けての作業を円滑に進めて行く必要がある。								